

令和2年度

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく説明書)

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

1	目標及び基本方針	2
2	広域連合及び区市町村の事務事業と役割分担	2
3	令和2年度後期高齢者医療制度の経過と実績	3
(1)	経過	3
(2)	実績	4
4	施策及び成果	5
(1)	保険給付の執行	5
(2)	医療費の適正化	6
(3)	健康診査事業の推進	7
(4)	保険料の軽減対策	8
(5)	広聴広報事業の充実	9
(6)	広域連合電算処理システム等の再構築	10
(7)	情報管理の徹底	11
(8)	区市町村との連携と支援	12
5	令和2年度決算の概要	13
(1)	各会計別決算額	13
(2)	目的別歳入・歳出	14
①	一般会計歳入・歳出	14
②	特別会計歳入・歳出	16
(3)	性質別歳出	18
①	一般会計歳出	18
②	特別会計歳出	19
6	基金の状況	20
(1)	基金の概要	20
(2)	基金残高	20
7	令和2年度決算説明	21
(1)	一般会計歳入歳出決算	21
①	一般会計歳入決算	22
②	一般会計歳出決算	26
③	一般会計歳入決算説明	30
④	一般会計歳出事業説明	38
(2)	特別会計歳入歳出決算	63
①	特別会計歳入決算	64
②	特別会計歳出決算	70
③	特別会計歳入決算説明	74
④	特別会計歳出事業説明	100

※ 本書において、特別会計とは、後期高齢者医療特別会計です。

1 目標及び基本方針

東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）では地方自治法第291条の7及び広域連合規約第5条に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合 第2期広域計画 平成30（2018）年度～令和9（2027）年度（以下「広域計画」という。）を策定し、後期高齢者医療制度の運用に当たっての目標と基本方針を定めています（平成30年1月31日広域連合議会議決）。

<目標>

高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高齢者医療確保法」という。）に基づき、高齢者世代と現役世代の費用負担の明確化と公平性を通じて、将来にわたり持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、広域連合と区市町村等は連携・協力し、東京都内の被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう制度運営を行います。

<基本方針>

- 1 被保険者をはじめ、現役世代や広く都民の理解と信頼を基礎とします。
- 2 適切かつ公平な保険給付等を行い、被保険者の健康の保持・増進を支えます。
- 3 被保険者等の個人情報の保護と情報セキュリティ対策に万全を期します。
- 4 広域連合は簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行います。
- 5 区市町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携します。

2 広域連合及び区市町村の事務事業と役割分担

広域連合及び区市町村は、高齢者医療確保法及びその政省令等に定める後期高齢者医療の事務について、役割分担に基づき、それぞれの責任を果たすとともに、相互に協力・連携しながら効率的かつ効果的に事務処理を行います。

<法令等に基づき広域連合と区市町村が分担している事務事業>

広域連合と区市町村は、次の事務事業について、それぞれの役割を分担しています。被保険者の利便性を確保するため、主に保険料徴収や各種窓口業務は区市町村で行っています。

- 1 被保険者の資格管理に関すること
- 2 保険給付に関すること
- 3 保険料の賦課及び徴収に関すること
- 4 保健事業の実施に関すること
- 5 医療費適正化に関すること
- 6 電算処理システムに関すること
- 7 不服申立てに関すること
- 8 広聴及び広報に関すること

3 令和2年度後期高齢者医療制度の経過と実績

(1) 経過

〈制度改正等の動き〉

後期高齢者医療制度は、平成20年4月の制度発足から13年が経過しました。この間、国では、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、医療制度等の改革についての検討が重ねられました。

直近の動向では、令和元年5月、医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等改正法が成立し、オンライン資格確認の導入、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を推進するための体制整備等が行われることになりました。

また、令和元年9月には、全世代型社会保障検討会議を設置し、年金・労働・医療・介護など社会保障全般にわたる持続可能な改革の検討を行い、令和2年12月に「全世代型社会保障改革の方針」が閣議決定されました。これにより、現役並み所得者以外の被保険者であって一定所得以上であるものの窓口負担を2割とし、令和4年10月から令和5年3月までの間において導入が開始されることになりました。

〈広域連合の取り組み〉

広域連合では、令和3年3月末には被保険者数が158万人を超え、制度開始当初（平成20年4月）の約106万人と比較すると、約49%増加しています。また、財政面では、広域連合の支出の大半を占める医療給付費の令和2年度実績は約1兆2,999億円となり、平成20年度の7,446億円と比較すると約75%の増となっています。なお、令和元年度実績は約1兆3,537億円であったことから、制度発足初の前年度比マイナスとなり、新型コロナウイルス感染症の影響があったものと考えられます。

近年の医療費の増に対応する医療費適正化の取り組みとして、令和2年度も引き続きジェネリック医薬品差額通知事業を実施し、一月当たりの軽減効果額について、7億4,600万円余の効果을上げております。このほか、歯科健康診査補助事業、柔道整復師の施術の療養費適正化事業、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業を継続するなど、医療費適正化の一層の推進を図りました。

また、有効期間（2年間）の満了に伴う被保険者証の一斉更新にあたり、カードサイズに変更した上で、区市町村との連携のもと、広報紙「東京いきいき通信」やポスター等による周知を行い、被保険者の方々に新しい被保険者証を発行しました。

このほか、新型コロナウイルス感染症の感染状況等に鑑み、被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等への対応として、傷病手当金の支給や保険料の減免を実施しました。

以上のように、令和2年度においても、広域連合は、国の制度改革の動向に対応しつつ、都内の全区市町村と連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう、円滑な制度運営に努めました。

(2) 実績

※ 各数値は原則として千円未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

① 被保険者数(令和2年度末)

被保険者数	被保険者数内訳		障害認定者(再掲)
	1割負担者	3割負担者	
1,583,852人	1,364,731人	219,121人	4,938人

② 給付実績

(単位：千円)

給付内容	給付実績	給付実績内訳		
		1割負担者	3割負担者	
療養給付費	1,216,983,349	1,092,446,066	124,537,283	
療養費	82,904,552	63,184,225	19,720,327	
内 訳	施術者払	17,366,133	15,789,538	1,576,595
	被保険者払	1,200,440	1,084,920	115,520
	移送費	220	151	69
	高額療養費	61,678,437	44,200,449	17,477,988
	高額療養費 (外来年間合算)	499,710	499,710	0
	高額介護 合算療養費	2,159,612	1,609,457	550,155
合計	1,299,887,901	1,155,630,291	144,257,610	

※ 「施術者払」は、柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術の合計金額

※ 「被保険者払」は、補装具等の合計金額

③ 保険料収納実績(現年度分)

調定額(A)	収納額(B)	滞納額(A-B)	収納率(B/A)
159,619,136千円	158,322,585千円	1,296,551千円	99.19%

(令和3年6月 区市町村への調査結果の集計)

④ 健康診査受診実績

健診対象者数(A)	受診者数(B)	受診者数内訳		受診率(B/A)
		集団健診	個別健診	
1,526,667人	754,100人	6,607人	747,493人	49.40%

※ 健診対象者数は、令和2年4月1日現在の被保険者数から施設入所者等の健診除外者の推計値を引いて算出。

※ 受診者数には、人間ドック事業費補助金実績分(470人)を含む。

4 施策及び成果

(1) 保険給付の執行

被保険者に対する保険給付の的確な執行を図りました。

目 的	保険給付を的確に行う。			
事 業 の 概 要	1	療養給付費	47,899,095 件	1,216,983,349 千円
	2	療養費	4,176,031 件	82,904,552 千円
		【内 訳】		
	(1)	柔道整復等の施術者への支払	1,149,554 件	17,366,133 千円
	(2)	補装具等の被保険者への支払	52,709 件	1,200,440 千円
	(3)	移送費	6 件	220 千円
	(4)	高額療養費	2,838,246 件	61,678,437 千円
	(5)	高額療養費（外来年間合算）	18,696 件	499,710 千円
	(6)	高額介護合算療養費	116,820 件	2,159,612 千円
	3	葬祭費	82,292 件	4,114,600 千円
	<p>※ 葬祭費の支給については、区市町村へ委託をしており、上記は令和2年度に葬祭費交付金として、区市町村へ概算交付をした件数と金額の実績です。令和2年度の区市町村ごとの支給実績に基づく精算は令和3年度に実施します。</p> <p><新型コロナウイルス感染症への対応></p>			
4	新型コロナウイルス傷病手当金	20 件	2,228 千円	
	<p>※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症に感染等し、その療養のために労務に服することができず、事業主から給与の全部又は一部を受け取ることができなかった被保険者に対して、傷病手当金の支給を行いました。</p>			
成 果	<p>療養給付費及び療養費の申請に対して内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を的確に行いました。</p> <p>また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一定の要件を満たした被保険者に対して、傷病手当金の支給を行いました。</p>			

(2) 医療費の適正化

医療費適正化対策本部において、医療費適正化のための事業の企画、事業内容の検討、事業の進捗状況の管理を行いました。

目 的	医療費の適正化により、医療費の増加抑制を図る。		
事 業 の 概 要	1	レセプト点検	
	(1)	点検件数	47,909,827 件
	(2)	過誤調整等	207,555 件 13,364,214 千円
		【過誤調整等の内訳】	
	①	過誤調整（再審査）	164,634 件 11,868,674 千円
	②	不当利得返還	34,580 件 513,000 千円
	③	第三者行為求償 （公害求償含む）	8,341 件 982,540 千円
		※ レセプト点検件数は、令和2年3月～令和3年2月診療分です。	
	2	医療費等通知発送件数	1,006,241 件
	3	ジェネリック医薬品差額通知発送件数及び軽減効果額 （2回合計）	597,519 件（一月当り） 746,570 千円
	4	柔道整復師の施術に係る療養費適正化事業	
		アンケート・啓發文書発送件数	4,000 件
		アンケート回答件数	2,842 件
	5	あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業	
	(1)	内容点検件数	138,864 件
	(2)	アンケート・啓發文書発送件数	3,200 件
		アンケート回答件数	1,844 件
	6	重複・頻回受診者等訪問指導事業	
		指導実施者数	延べ465 人
		※ 新型コロナウイルス感染症の影響により電話相談に切り替えて実施	
	7	医療機関受診勧奨事業	（通知件数）
	(1)	健診結果異常値放置者	6,183 件
		※ 糖尿病性腎症に係る健診異常値放置者（174件）を含む。	
	(2)	生活習慣病治療中断者	10,342 件
成 果	<p>レセプト内容点検においては、傾向の分析をもとに効率的、効果的な点検を行い、再審査による過誤調整を行うことで、医療費の適正化を図りました。</p> <p>ジェネリック医薬品差額通知は、先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更した場合に、一定額以上の自己負担額の軽減が見込まれる被保険者を抽出し、差額通知を送付した結果、42.8%の割合でジェネリック医薬品への切り替えが進み、一月当たりの軽減効果額は7億4,600万円余となりました。</p> <p>そのほか、医療費等通知、柔道整復及びあん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術に係る療養費適正化事業、重複・頻回受診者等訪問指導事業、医療機関受診勧奨事業を実施し、医療費等の適正化を図りました。</p>		

(3) 健康診査事業の推進

区市町村が住民のために様々な保健事業を行っていることや被保険者の利便性を踏まえ、住所地の区市町村で受診できるよう、引き続き区市町村に健診事業を委託して実施しました。

目的	生活習慣病の重症化予防等により、後期高齢者の健康の保持・増進と、生活の質（QOL）の維持を図る。																		
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="284 622 308 656">1</td> <td data-bbox="363 622 459 656">委託先</td> <td data-bbox="978 622 1150 656">62 区市町村</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 723 308 757">2</td> <td data-bbox="363 723 523 757">健診対象者</td> <td data-bbox="866 723 1050 757">1, 526, 667 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 824 308 857">3</td> <td data-bbox="363 824 491 857">受診者数</td> <td data-bbox="898 824 1050 857">754, 100 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 925 308 958">4</td> <td data-bbox="363 925 459 958">受診率</td> <td data-bbox="930 925 1050 958">49. 40 %</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1025 308 1059">5</td> <td data-bbox="363 1025 491 1059">健診項目</td> <td data-bbox="595 1025 1369 1115">診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1171 308 1205">6</td> <td data-bbox="363 1171 523 1205">事業費総額</td> <td data-bbox="866 1171 1082 1205">4, 681, 796 千円</td> </tr> </table> <p>※ 被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除に係る費用及び人間ドック事業費補助金実績分を含む。</p>	1	委託先	62 区市町村	2	健診対象者	1, 526, 667 人	3	受診者数	754, 100 人	4	受診率	49. 40 %	5	健診項目	診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。	6	事業費総額	4, 681, 796 千円
1	委託先	62 区市町村																	
2	健診対象者	1, 526, 667 人																	
3	受診者数	754, 100 人																	
4	受診率	49. 40 %																	
5	健診項目	診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 ※ 腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。																	
6	事業費総額	4, 681, 796 千円																	
成果	<p>健診対象者は1, 526, 667人で、前年度より24, 636人増加しましたが、健診受診率は49. 40%で、前年度に比較して1. 97ポイント減少し、健診受診者数は17, 544人減少し、754, 100人となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が見られますが、受診により後期高齢者の健康管理を推進し、生活の質を維持することができました。</p>																		

(4) 保険料の軽減対策

国の低所得者等対策として、政令による保険料軽減措置のほかに、均等割額の軽減を実施しました。併せて、広域連合独自の事業として、所得割額の軽減措置（50%または25%）を実施しました。

目 的	低所得者等の保険料負担の軽減を図る。				
事 業 の 概 要	1	総所得金額等の合計額が一定額以下の被保険者に対し、均等割額を総所得金額等別に軽減しました。			
		対象者	7割軽減	334,802人	
			7.75割軽減	295,667人	
			5割軽減	141,995人	
			2割軽減	155,771人	
			合計	928,235人	24,945,534千円
	2	賦課のもととなる所得金額が20万円までの被保険者に対し、所得割額を所得金額別に軽減しました。			
		対象者	50%軽減	49,375人	
			25%軽減	14,757人	
			合計	64,132人	191,422千円
	※ 広域連合独自の軽減措置です。				
3	後期高齢者医療制度の対象となった日の前日まで会社の健康保険など（国保・国保組合は除く）の被扶養者であった方については、加入から2年を経過する月まで均等割額5割軽減及び所得割額を賦課しない措置を講じました。				
	対象者	6,553人	144,494千円		
	<新型コロナウイルス感染症への対応>				
4	新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等、一定の要件を満たした被保険者に対して、保険料の減免を実施しました。				
	減免者	8,093人	489,443千円		
成 果	令和元年度に引き続き、低所得者等の保険料負担を軽減しました。 また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一定の要件を満たした被保険者に対して、保険料の減免を実施しました。				

(5) 広聴広報事業の充実

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、被保険者等からの個別の問合せに対してお問合せセンターを通じて対応したほか、広報紙の配布、ホームページの掲載内容の迅速な更新等を行いました。

目的	後期高齢者医療制度の趣旨や制度改正の内容等を周知する。													
事業の概要	<p>1 広聴 32,866 千円</p> <p>お問合せセンター対応件数 35,397 件</p> <p>【内容別件数】</p> <table border="0"> <tr> <td>資格・保険証（対象者、住所移転等）</td> <td>6,636 件</td> <td>(18.1%)</td> </tr> <tr> <td>保険料（決め方、軽減、保険料額等）</td> <td>3,160 件</td> <td>(8.6%)</td> </tr> <tr> <td>保険給付（負担割合、高額療養費等）</td> <td>19,170 件</td> <td>(52.3%)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,677 件</td> <td>(21.0%)</td> </tr> </table> <p>※対応1件について、複数の内容を含むものがあるため、内容別件数の合計（35,397件）は対応件数と同数にはなりません。</p> <p>2 広報 94,112 千円</p> <p>(1) 「東京いきいき通信」新聞折込等 （7月発行分 2,855,800部、3月発行分 2,665,000部）</p> <p>(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」被保険者等への配布用</p> <p>① B6変型版小冊子 （令和2年6月版 1,768,000部、令和3年度版 128,000部）</p> <p>② A4版冊子 令和2年6月版 22,000部 令和3年度版 16,000部</p> <p>③ 音声版 ア カセットテープ 220本 イ CD（音楽CD規格）270枚 ウ CD（デジジー規格）240枚 ※デジジー規格とは、デジタル録音図書の国際標準規格です。</p> <p>④ 点字版 300冊</p> <p>(3) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新</p> <p>(4) 被保険者証一斉更新周知用ポスター・チラシ作成 （ポスター【A3】16,500部・【A4】34,000部、チラシ34,500部）</p>	資格・保険証（対象者、住所移転等）	6,636 件	(18.1%)	保険料（決め方、軽減、保険料額等）	3,160 件	(8.6%)	保険給付（負担割合、高額療養費等）	19,170 件	(52.3%)	その他	7,677 件	(21.0%)	
資格・保険証（対象者、住所移転等）	6,636 件	(18.1%)												
保険料（決め方、軽減、保険料額等）	3,160 件	(8.6%)												
保険給付（負担割合、高額療養費等）	19,170 件	(52.3%)												
その他	7,677 件	(21.0%)												
成果	<p>お問合せセンターの活用により、多くの問合せ等にきめ細かな対応ができました。</p> <p>また、いきいき通信、制度のしくみの発行により、多くの方に制度の内容や医療費適正化の取り組み等について周知するとともに、ホームページの掲載内容の更新により迅速な情報提供ができました。</p> <p>さらに、被保険者証の一斉更新にあたっては、周知用ポスター・チラシを作成し、滞りなく発行することができました。</p>													

(6) 広域連合電算処理システム等の再構築

広域連合の業務は、国が開発した全国共通仕様の電算処理システム（標準システム）を基本に運営していますが、当広域連合は他の広域連合と比較して多数の被保険者を対象としているため、効率的に業務処理を行う必要があります。

このため、令和2年度も標準システムのバージョンアップに合わせ、当広域連合独自のシステム等の改修・機器更改を行い、円滑な業務運営に努めました。

目的	標準システムの改修等により、広域連合及び区市町村における円滑な業務運営を図る。																														
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="284 725 308 759">1</td> <td data-bbox="360 725 911 759">新中間サーバー等への切替に伴う対応</td> <td data-bbox="1267 725 1422 759">4,185 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 831 308 864">2</td> <td data-bbox="360 831 1070 864">マイナンバー情報連携運用業務見直しに伴う対応</td> <td data-bbox="1251 831 1422 864">10,120 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 936 308 969">3</td> <td data-bbox="360 936 943 969">オンライン資格確認等の運用に伴う対応</td> <td data-bbox="1251 936 1422 969">14,104 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1041 308 1075">4</td> <td data-bbox="360 1041 847 1075">被保険者証のカード化に伴う対応</td> <td data-bbox="1267 1041 1422 1075">2,340 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1146 308 1180">5</td> <td data-bbox="360 1146 1134 1180">制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応</td> <td data-bbox="1251 1146 1422 1180">64,293 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="308 1180 1134 1406"> <ul style="list-style-type: none"> (1) 2020年6月データ標準レイアウト改版対応 (2) 所得照会の簡便化対応 (3) オンライン資格確認に伴う対応 (4) 平成30年度税制改正の対応 (5) 令和3年6月データ標準レイアウト改版対応 </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1476 308 1509">6</td> <td data-bbox="360 1476 1070 1509">制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善</td> <td data-bbox="1267 1476 1422 1509">4,259 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="308 1509 1422 1554">(1) 被保険者データ参照システム（保険料軽減見直し対応（7.75割軽減））</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1626 308 1659">7</td> <td data-bbox="360 1626 719 1659">独自システムの機器更改</td> <td data-bbox="1235 1626 1422 1659">209,486 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="308 1659 1422 1704">(1) 不当収納システム（要件定義、詳細設計、本番移行切替対応）</td> <td></td> </tr> </table>	1	新中間サーバー等への切替に伴う対応	4,185 千円	2	マイナンバー情報連携運用業務見直しに伴う対応	10,120 千円	3	オンライン資格確認等の運用に伴う対応	14,104 千円	4	被保険者証のカード化に伴う対応	2,340 千円	5	制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応	64,293 千円		<ul style="list-style-type: none"> (1) 2020年6月データ標準レイアウト改版対応 (2) 所得照会の簡便化対応 (3) オンライン資格確認に伴う対応 (4) 平成30年度税制改正の対応 (5) 令和3年6月データ標準レイアウト改版対応 		6	制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善	4,259 千円		(1) 被保険者データ参照システム（保険料軽減見直し対応（7.75割軽減））		7	独自システムの機器更改	209,486 千円		(1) 不当収納システム（要件定義、詳細設計、本番移行切替対応）	
1	新中間サーバー等への切替に伴う対応	4,185 千円																													
2	マイナンバー情報連携運用業務見直しに伴う対応	10,120 千円																													
3	オンライン資格確認等の運用に伴う対応	14,104 千円																													
4	被保険者証のカード化に伴う対応	2,340 千円																													
5	制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応	64,293 千円																													
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 2020年6月データ標準レイアウト改版対応 (2) 所得照会の簡便化対応 (3) オンライン資格確認に伴う対応 (4) 平成30年度税制改正の対応 (5) 令和3年6月データ標準レイアウト改版対応 																														
6	制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善	4,259 千円																													
	(1) 被保険者データ参照システム（保険料軽減見直し対応（7.75割軽減））																														
7	独自システムの機器更改	209,486 千円																													
	(1) 不当収納システム（要件定義、詳細設計、本番移行切替対応）																														
成果	システムの機能改修等による業務改善に取り組み、広域連合及び区市町村における業務の精度向上及び効率化を推進しました。																														

(7) 情報管理の徹底

被保険者等に係る情報漏えい、改ざん、盗難等による業務の中断及び社会的信頼の失墜を防止するため、情報セキュリティ対策の実施により、個人情報保護等に万全を期しました。

目的	情報の管理を強化し、被保険者の信頼を確保する。																											
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>情報セキュリティ対策の取り組み</td> <td>3,267 千円</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>研修の実施</td> <td>8回 (延べ11日間)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>自己点検の実施</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>情報セキュリティ委員会の開催</td> <td>5 回</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>リスクアセスメントによるリスク低減対策</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>内部監査の実施</td> <td>2 日間</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ISO27001認証更新審査 (令和3年2月24日～26日)</td> <td>1,078 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>更新日</td> <td>令和3年3月1日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有効期限</td> <td>令和6年3月12日</td> </tr> </table> <p>※ ISO27001は情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもれなく効率的、体系的に行うための「仕組み」であるISMSの国際規格です。広域連合では、ISMSの取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、平成21年3月に初めて認証(有効期限3年)を取得しました。3年ごとの更新審査(有効期間内の年度は継続審査)を受けて、認証を継続しています。(今回は4回目の更新となります。)</p>	1	情報セキュリティ対策の取り組み	3,267 千円	(1)	研修の実施	8回 (延べ11日間)	(2)	自己点検の実施	1 回	(3)	情報セキュリティ委員会の開催	5 回	(4)	リスクアセスメントによるリスク低減対策	2 件	(5)	内部監査の実施	2 日間	2	ISO27001認証更新審査 (令和3年2月24日～26日)	1,078 千円		更新日	令和3年3月1日		有効期限	令和6年3月12日
1	情報セキュリティ対策の取り組み	3,267 千円																										
(1)	研修の実施	8回 (延べ11日間)																										
(2)	自己点検の実施	1 回																										
(3)	情報セキュリティ委員会の開催	5 回																										
(4)	リスクアセスメントによるリスク低減対策	2 件																										
(5)	内部監査の実施	2 日間																										
2	ISO27001認証更新審査 (令和3年2月24日～26日)	1,078 千円																										
	更新日	令和3年3月1日																										
	有効期限	令和6年3月12日																										
成果	<p>情報セキュリティ対策のための各種の取り組みを行うことにより、被保険者の個人情報等の情報資産の保護をさらに確実なものとししました。</p>																											

(8) 区市町村との連携と支援

区市町村での事務処理が円滑に進むよう事務説明会の開催等、各種の取り組みを行いました。また、区市町村が行う長寿・健康増進事業等について、国の補助金を活用し区市町村の取り組みを支援しました。

目的	区市町村における円滑な事務執行及び健康増進事業の推進を図る。																					
事業の概要	<p>1 区市町村での事務処理が円滑に運ぶようにするため、さまざまな取り組みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 区市町村後期高齢者医療制度担当者向け事務説明会の書面開催 (2) 事務処理マニュアル改訂版の作成 (3) 情報提供や事務処理に関する各種通知の送付 (4) 広域連合電算処理システムの操作や制度運用等に関する問合せへの対応 (5) 東京都後期高齢者医療保険料収納対策研修会の開催 (6) 広域連合作成の広報用発行物の区市町村への提供 <p>2 国の特別調整交付金を活用し、区市町村における訪問歯科診療や健康教育・健康相談事業等の長寿・健康増進事業の取り組みを支援しました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 低栄養防止・重症化予防の取組</td> <td style="text-align: right;">7 団体</td> <td style="text-align: right;">5,336 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 長寿・健康増進事業</td> <td style="text-align: right;">45 団体</td> <td style="text-align: right;">247,750 千円</td> </tr> </table> <p>3 国の制度事業費補助金を活用し、区市町村における歯科健康診査事業等の取り組みを支援しました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 歯科健康診査事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">44 団体</td> <td style="text-align: right;">52,240 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 人間ドック事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">5 団体</td> <td style="text-align: right;">1,739 千円</td> </tr> </table> <p>4 健康保険法等改正により、令和2年度から区市町村が主体となり実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」（以下「一体的実施」という。）を推進するための取り組みを行いました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 一体的実施委託団体数</td> <td style="text-align: right;">3 団体</td> <td style="text-align: right;">6 圏域</td> </tr> <tr> <td>(2) 一体的実施に係る区市町村向け説明会での制度説明</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 区市町村ヒアリングの実施</td> <td style="text-align: right;">17 団体</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 低栄養防止・重症化予防の取組	7 団体	5,336 千円	(2) 長寿・健康増進事業	45 団体	247,750 千円	(1) 歯科健康診査事業費補助金	44 団体	52,240 千円	(2) 人間ドック事業費補助金	5 団体	1,739 千円	(1) 一体的実施委託団体数	3 団体	6 圏域	(2) 一体的実施に係る区市町村向け説明会での制度説明			(3) 区市町村ヒアリングの実施	17 団体	
(1) 低栄養防止・重症化予防の取組	7 団体	5,336 千円																				
(2) 長寿・健康増進事業	45 団体	247,750 千円																				
(1) 歯科健康診査事業費補助金	44 団体	52,240 千円																				
(2) 人間ドック事業費補助金	5 団体	1,739 千円																				
(1) 一体的実施委託団体数	3 団体	6 圏域																				
(2) 一体的実施に係る区市町村向け説明会での制度説明																						
(3) 区市町村ヒアリングの実施	17 団体																					
成果	広域連合と区市町村が連携して、円滑な事務処理を行うとともに、健康増進事業の推進を行うことができました。																					

5 令和2年度決算の概要

(1) 各会計別決算額

() は前年度比の数値

		一般会計	特別会計	
歳入決算額 (A)		6,958,791 千円 (6.6%増)	1,424,516,611 千円 (1.4%減)	
歳出決算額 (B)		6,855,783 千円 (6.4%増)	1,354,325,467 千円 (3.6%減)	
差引額 (A-B)		103,008 千円	70,191,144 千円	
予算現額との対比	予算現額 (C)	6,958,765 千円	1,432,337,645 千円	
	歳入	増減額 (A-C)	26 千円	△ 7,821,034 千円
		収入率 (A/C)	100.0 %	99.5 %
	歳出	増減額 (C-B)	102,982 千円	78,012,178 千円
		執行率 (B/C)	98.5 %	94.6 %

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

(2) 目的別歳入・歳出

① 一般会計歳入・歳出

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
分担金及び負担金	4,431,716	4,431,716	0
財産収入	103	26	△ 77
繰越金	86,359	86,359	0
諸収入	6	35	29
繰入金	2,440,580	2,440,580	0
寄附金	1	75	74
合 計	6,958,765	6,958,791	26

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
議会費	4,018	2,242	1,776
総務費	592,352	501,232	91,120
民生費	4,848,506	4,848,506	0
公債費	9	0	9
諸支出金	1,503,880	1,503,803	77
予備費	10,000	0	10,000
合 計	6,958,765	6,855,783	102,982

※「議会費」の不用額は、主に費用弁償、議員報酬等の執行残による。

※「総務費」の不用額は、主に職員手当、委託料等の執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

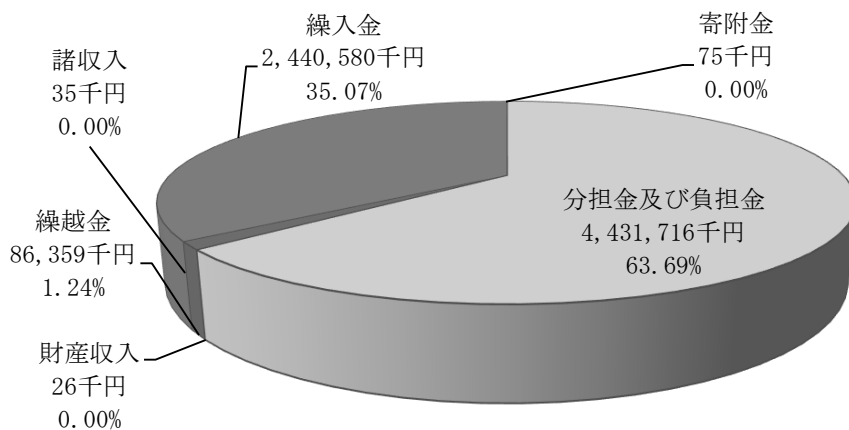
<決算剰余金>

歳入決算額69億5,879万1千円から歳出決算額68億5,578万3千円を差し引いた決算剰余金は、1億300万8千円となります。この剰余金については、補正予算により、特別会計事務費の剰余金とともに令和3年度予算に繰り越し、区市町村事務費負担金の減額等の経費に充当するとともに、残額（繰り越し額の2分の1以上の額）は財政調整基金に積み立てます。

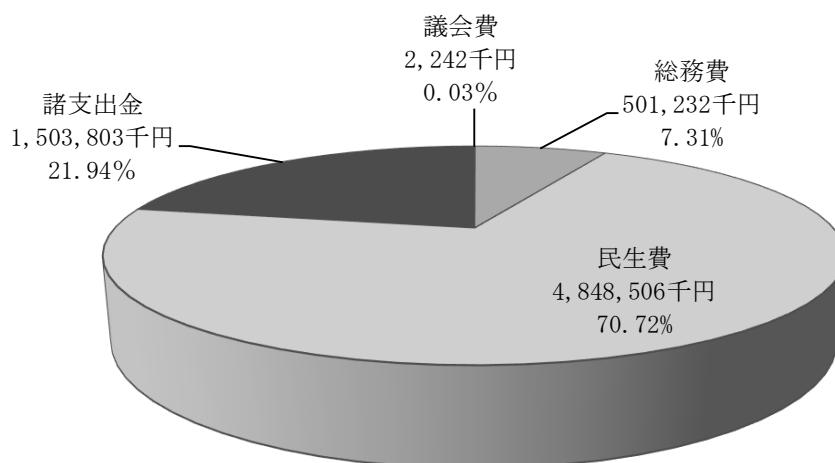
<一般会計決算額の構成>

※ %は構成比を表します。

歳入合計 6,958,791千円



歳出合計 6,855,783千円



一般会計の歳入は、主に分担金及び負担金で構成されています。これは、広域連合の事務費にかかる区市町村からの負担金です。その他には、前年度の剰余金である繰越金、財政調整基金からの繰入金等があります。

歳出は、約70.72%を民生費が占めています。これは区市町村からの事務費負担金の特別会計への繰出金です。

そのほか、職員の人件費や委託料等の総務費、財政調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

② 特別会計歳入・歳出

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
区市町村支出金	291,573,492	290,532,297	△ 1,041,195
国庫支出金	364,049,581	387,195,857	23,146,276
都支出金	109,099,002	105,827,012	△ 3,271,990
支払基金交付金	605,765,645	578,990,926	△ 26,774,719
特別高額医療費 共同事業交付金	695,188	658,990	△ 36,198
財産収入	798	234	△ 564
繰入金	20,229,639	20,229,639	0
繰越金	39,288,340	39,288,340	0
諸収入	1,635,960	1,793,316	157,356
合 計	1,432,337,645	1,424,516,611	△ 7,821,034

※「区市町村支出金」の減は、保険料等負担金が見込みを下回ったことによる。

※「国庫支出金」の増は、療養給付費負担金が見込みを上回ったことによる。

※「都支出金」の減は、療養給付費負担金が見込みを下回ったことによる。

※「支払基金交付金」の減は、当初の見込みを下回ったことによる。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
総務費	4,666,626	4,197,354	469,272
保険給付費	1,383,635,662	1,307,030,234	76,605,428
特別高額医療費 共同事業拠出金	696,038	641,023	55,015
保健事業費	5,836,291	5,146,978	689,313
基金積立金	14,291,601	14,291,036	565
公債費	12,576	0	12,576
諸支出金	23,098,851	23,018,842	80,009
予備費	100,000	0	100,000
合 計	1,432,337,645	1,354,325,467	78,012,178

※「総務費」の不用額は、主に給付事務、点検事務及び医療制度システム管理運営事務の執行残による。

※「保険給付費」の不用額は、給付実績等に基づく執行残による。

※「保健事業費」の不用額は、健診実績等に基づく執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

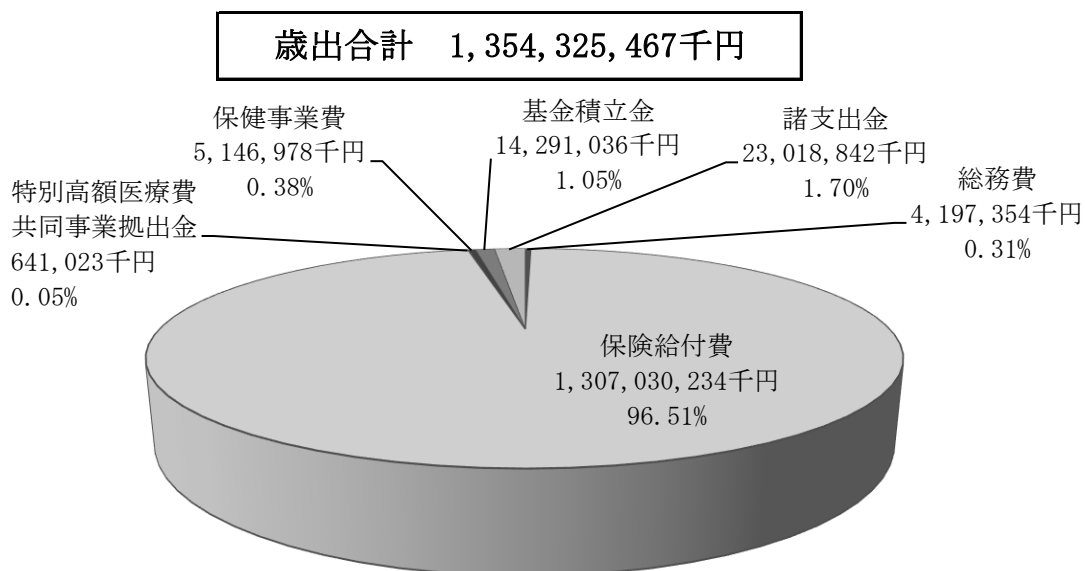
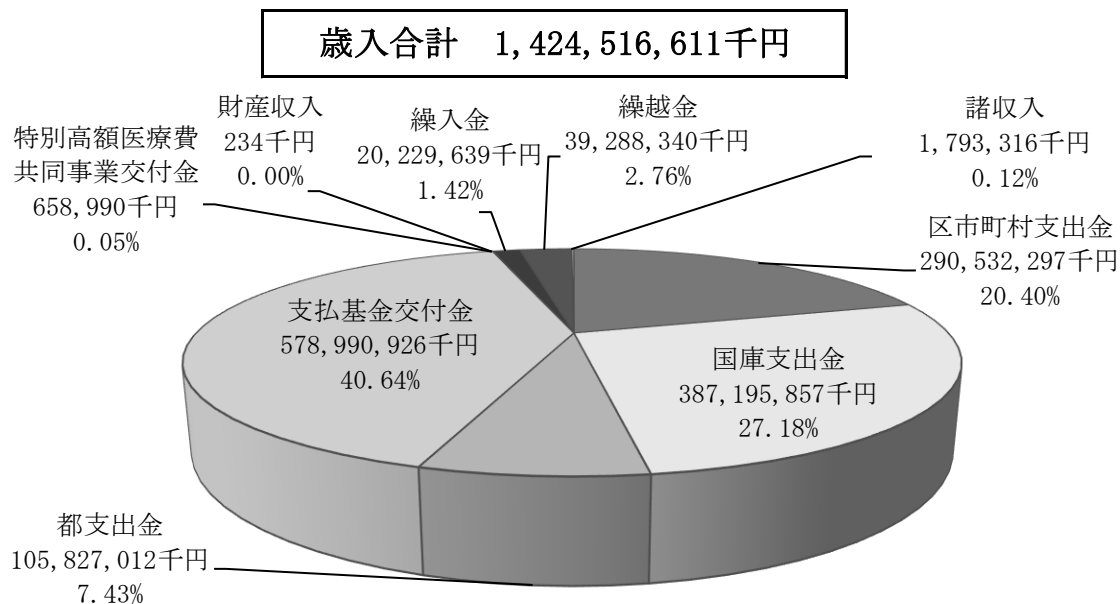
＜決算剰余金＞

歳入決算額1兆4,245億1,661万1千円から歳出決算額1兆3,543億2,546万7千円を差し引いた決算剰余金は、701億9,114万4千円となります。この剰余金については、補正予算により令和3年度予算に繰り越します。

繰越金は、令和2年度の区市町村、国、都からの支出金や支払基金からの支援金等の精算に充てます。さらに精算後の残額は、特別会計調整基金に積み立て、令和3年度以降の保険給付費の財源とします。

＜特別会計決算額の構成＞

※ %は構成比を表します。



特別会計の歳入は、主に区市町村支出金、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金等で構成されています。これは、医療給付に係る負担金です。

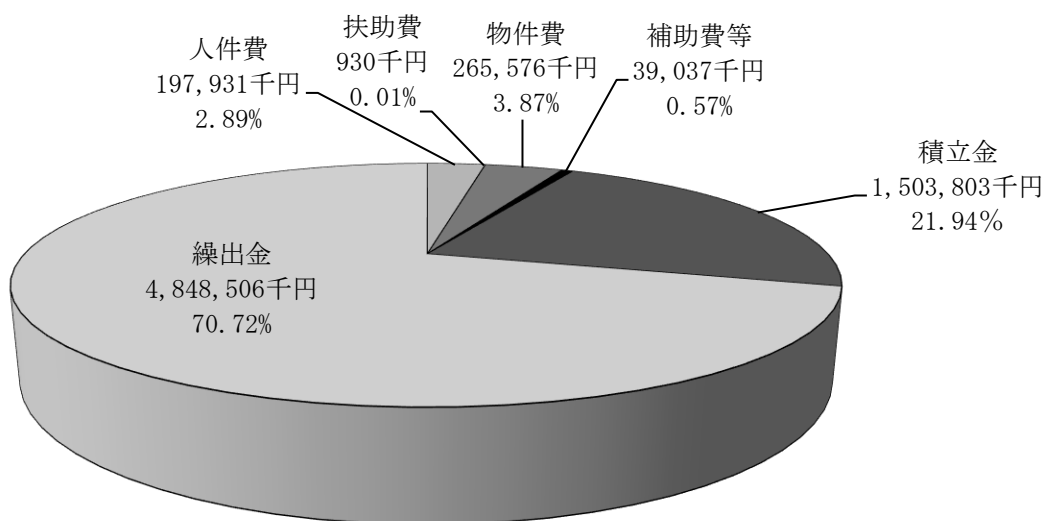
歳出は、約96.51%を保険給付費が占めています。これは主として医療給付の費用です。そのほか、区市町村へ委託して健康診査を実施した保健事業費や調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

(3) 性質別歳出

①一般会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	197,931	2.89
	扶助費	930	0.01
	公債費	0	0.00
	小 計	198,861	2.90
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小 計	0	0.00
その他の経費	物件費	265,576	3.87
	維持補修費	0	0.00
	補助費等	39,037	0.57
	積立金	1,503,803	21.94
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	4,848,506	70.72
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小 計	6,656,922	97.10
合 計		6,855,783	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

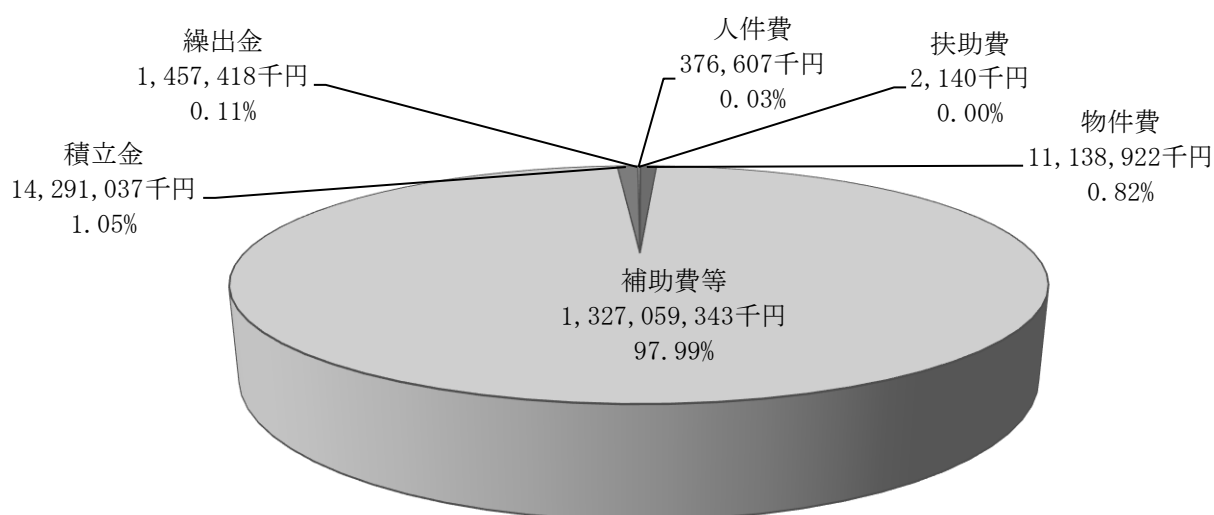


一般会計歳出決算を性質別分類で見ると、特別会計への事務費等の繰出金 (70.72%) や基金への積立金 (21.94%)、委託料等の物件費 (3.87%) を含む「その他の経費」が97.10%で、そのほとんどを占めています。
 そのほか、人件費 (2.89%) を含む「義務的経費」が2.90%です。

②特別会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	376,607	0.03
	扶助費	2,140	0.00
	公債費	0	0.00
	小計	378,747	0.03
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小計	0	0.00
その他の経費	物件費	11,138,922	0.82
	維持補修費	0	0.00
	補助費等	1,327,059,343	97.99
	積立金	14,291,037	1.05
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	1,457,418	0.11
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小計	1,353,946,720	99.97
合計		1,354,325,467	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。



特別会計歳出決算を性質別分類で見ると、主に医療給付費で構成される補助費等（97.99%）、各種委託料や消耗品費等の物件費（0.82%）、基金への積立金（1.05%）を含む「その他の経費」が99.97%で、そのほとんどを占めています。

6 基金の状況

(1)基金の概要

広域連合では、条例に基づき、次の2つの基金を設置しています。

種類	設置目的
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	事務費負担金の剰余金を財源として、一般会計の年度間調整を行うことを目的として設置
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	保険料を財源として、医療給付等に要する費用の年度間調整を行うことを目的として設置

(2)基金残高

(単位：千円)

種類	令和元年度末残高	令和2年度末残高	増減
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	2,701,372	3,222,013	520,641
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	18,911,449	17,821,352	△ 1,090,097

※「財政調整基金」の増(520,641千円)は、事務費の財源として取り崩したことによる減(△983,162千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増(1,503,803千円)によるものです。

※「特別会計調整基金」の減(△1,090,097千円)は、医療給付費等の財源として取り崩したことによる減(△15,381,133千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増(14,291,036千円)によるものです。

※数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

7 令和2年度決算説明

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳入決算額	6,958,791,551
歳出決算額	6,855,783,309
歳入歳出差引額	103,008,242
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実質収支額	103,008,242

① 一般会計歳入決算

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
01		分担金及び負担金	4,431,716,000	4,431,716,000	0
	01	負担金	4,431,716,000	4,431,716,000	0
		01 事務費負担金	4,431,716,000	4,431,716,000	0
02		財産収入	103,000	26,225	△ 76,775
	01	財産運用収入	103,000	26,225	△ 76,775
		01 利子及び配当金	103,000	26,225	△ 76,775
03		繰越金	86,359,000	86,359,053	53
	01	繰越金	86,359,000	86,359,053	53
		01 繰越金	86,359,000	86,359,053	53
04		諸収入	6,000	35,599	29,599
	01	預金利子	3,000	2,493	△ 507
		01 預金利子	3,000	2,493	△ 507
	02	雑収入	3,000	33,106	30,106
		01 雑収入	3,000	33,106	30,106
05		繰入金	2,440,580,000	2,440,579,674	△ 326
	01	基金繰入金	983,162,000	983,162,000	0
		01 財政調整基金 繰入	983,162,000	983,162,000	0
	02	他会計繰入金	1,457,418,000	1,457,417,674	△ 326
		01 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,457,418,000	1,457,417,674	△ 326

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	区市町村事務費負担金 4,431,716,000 円	30
25.4		
25.4		
25.4	財政調整基金運用収入 26,225 円	31
100.0		
100.0		
100.0	前年度一般会計決算剰余金の編入 86,359,053 円	32
593.3		
83.1		
83.1	一般会計歳計現金等預金利子 2,493 円	33
1,103.5		
1,103.5	公文書公開費用 950 円 雇用保険料本人負担分 32,156 円	34
99.9		
100.0		
100.0	財政調整基金繰入金事務費分 983,162,000 円	35
99.9		
99.9	特別会計事務費負担金前年度残額分 1,457,417,674 円	36

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
06	寄	附 金	1,000	75,000	74,000
	01	寄 附 金	1,000	75,000	74,000
		01 一 般 寄 附 金	1,000	75,000	74,000
		合 計	6,958,765,000	6,958,791,551	26,551

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
7,500.0		
7,500.0		
7,500.0	寄附受領 1件 75,000 円	37
100.0		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 一般会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
01		議 会 費	4,018,000	2,242,196	1,775,804
	01	議 会 費	4,018,000	2,242,196	1,775,804
		01 議 会 費	4,018,000	2,242,196	1,775,804
02		総 務 費	592,352,000	501,232,161	91,119,839
	01	総 務 管 理 費	591,132,000	500,533,561	90,598,439
		01 一 般 管 理 費	310,668,000	262,192,434	48,475,566
		02 企 画 財 政 費	2,452,000	2,021,506	430,494
		03 会 計 管 理 費	83,601,000	70,965,923	12,635,077
		04 情 報 政 策 費	194,411,000	165,353,698	29,057,302
	02	選 挙 費	126,000	63,000	63,000
		01 選 挙 費	126,000	63,000	63,000
	03	監 査 委 員 費	1,094,000	635,600	458,400
		01 監 査 費	1,094,000	635,600	458,400
03		民 生 費	4,848,506,000	4,848,506,000	0
	01	社 会 福 祉 費	4,848,506,000	4,848,506,000	0
		01 老 人 福 祉 費	4,848,506,000	4,848,506,000	0
04		公 債 費	9,000	0	9,000
	01	公 債 費	9,000	0	9,000
		01 利 子	9,000	0	9,000

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
55.8		
55.8		
55.8	議会事務 議案等説明会 開催6回 議会 開催3回 (定例会2回 臨時会1回) 2,242,196 円	38
84.6		
84.7		
84.4	総務事務 59,721,734 円 人事給与事務 職員21名 (特別職1名、一般職員20名) 167,779,674 円 職員研修事業 493,500 円 福利厚生事務 34,197,526 円	40 5 43
82.4	財政運営事務 1,933,679 円 協議会等運営事務 87,827 円	44
84.9	会計管理事務 193,108 円 公金の収納・支払いに関する事務 70,420,815 円 資金運用事務 352,000 円	46
85.1	広報紙発行事務 91,547,281 円 ホームページ発信事務 2,564,760 円 コールセンター事務 32,866,141 円 情報公開・個人情報保護事務 1,183,000 円 行政運営システム稼働事務 32,847,516 円 情報セキュリティ対策事務 4,345,000 円	48
50.0		
50.0	選挙事務 選挙管理委員会 開催1回 63,000 円	50
58.1		
58.1	監査事務 定期監査 令和2年6月3日～7月21日 決算審査 令和2年8月26日～9月28日 例月出納検査 12回 635,600 円	52
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療制度事務 4,848,506,000 円	54
0.0		
0.0		
0.0		56

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
05		諸 支 出 金	1,503,880,000	1,503,802,952	77,048
	01	基 金 費	1,503,880,000	1,503,802,952	77,048
		01 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,503,880,000	1,503,802,952	77,048
06		予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
	01	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		01 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		合 計	6,958,765,000	6,855,783,309	102,981,691

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	財政調整基金積立金 1,503,802,952 円	58
0.0		
0.0		
0.0		60
98.5		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 一般会計歳入決算説明

科目	款	01 分担金及び負担金	項	01 負担金	目	01 事務費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		4,431,716,000		4,431,716,000		0		100.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第291条の4、第291条の9 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 第2条						
	2	概要 広域連合の運営に必要な連絡調整及び総合的かつ計画的な事務処理に資するため、 区市町村は客観的な指標に基づき経費となる分賦金を支弁する。						
	3	算出根拠等 分賦金の客観的な指標 高齢者人口割 50 % 人口割 50 %						

科目	款	02 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		103,000		26,225		△ 76,775	25.4
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例 第3条					
	2	概要 財政調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入					
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳 財政調整基金運用 普通預金 26,225 円					

科目	款	03 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		86,359,000		86,359,053		53		100.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2						
	2	概要 前年度一般会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。						
	3	算出根拠等						
		前年度繰越金					86,359,053 円	
		(内訳)						
	令和元年度歳入決算額					6,528,954,503 円		
	令和元年度歳出決算額					6,442,595,450 円		
	差引(決算剰余金)					86,359,053 円		

科目	款	04 諸収入	項	01 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		3,000		2,493		△ 507		83.1
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 一般会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
					計		2,493 円	
	(1)	一般会計歳計現金等預金利子				計	2,474 円	
							2,474 円	
							19 円	
					計	19 円		
						19 円		

科目	款	04 諸収入	項	02 雑入	目	01 雑入	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		3,000		33,106		30,106		1,103.5
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合情報公開条例 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 地方公務員災害補償法施行規則 雇用保険法						
	2	概要						
		(1) 公文書公開費用(コピー代実費負担分)					950 円	
	(2) 雇用保険料本人負担分(再任用職員負担分)					32,156 円		

科目	款	05 繰入金	項	01 基金繰入金	目	01 財政調整基金繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		983,162,000		983,162,000		0	100.0
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例					
	2	概要 財政調整基金を取り崩し、一般会計及び特別会計の事務費に要する経費に充てる。 年3回繰入 983,162,000 円 380,000,000 円 (4月) 100,000,000 円 (10月) 503,162,000 円 (12月)					

科目	款	05 繰入金	項	02 他会計繰入金	目	01 後期高齢者医療特別会計繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1,457,418,000		1,457,417,674		△ 326		99.9
決算説明	1 概要						
	事務費負担金のうち、特別会計分の前年度残額の繰入 特別会計事務費負担金前年度残額					1,457,417,674 円	

科目	款	06 寄附金	項	01 寄附金	目	01 一般寄附金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		1,000		75,000		74,000	7,500.0
決算説明	1 概要						
	寄附金の受領						
		(有) 共済企画センターからの寄附金		1 件	75,000 円		

④ 一般会計歳出事業説明

事業名	議会事務	事業概要	広域連合議会の運営		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		4,018,000	2,242,196	1,775,804	55.8
事業実績	1	広域連合議会等の開催			
		(1) 日時・件名			
		①令和2年7月13日、15日	令和2年第1回広域連合議会臨時会に係る議案説明会		
		②令和2年7月30日	令和2年第1回広域連合議会臨時会		
		③令和2年11月10日、11日	令和2年第2回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
		④令和2年11月25日	令和2年第2回広域連合議会定例会		
		⑤令和3年1月13日、14日	令和3年第1回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
		⑥令和3年1月28日	令和3年第1回広域連合議会定例会		
	2	請願・陳情			
		(1) 請願			
	受付	0 件			
	(2) 陳情				
	受付	2 件			
	①採択	0 件			
	②不採択	2 件			
	③その他	0 件			
3	議員の定数及び任期				
	(1) 広域連合議会議員の定数は31名				
	(2) 広域連合議会議員の任期は2年				
4	議員の報酬額と費用弁償				
	(1) 報酬額				
		議長/日額	15,000 円		
		副議長/日額	13,000 円		
		議員/日額	10,000 円		
	(2) 費用弁償（日額）				
			5,000 円		
	（島嶼の場合、費用弁償の加算あり）				

科目	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算 執行 の 実績	1	議会事務		4,018,000		2,242,196		1,775,804
		(1) 報酬		1,277,000		879,000		398,000
		議員報酬		1,277,000		879,000		398,000
		(2) 旅費		1,584,000		930,000		654,000
		費用弁償		1,584,000		930,000		654,000
		(3) 需用費		451,000		222,996		228,004
		食糧費		12,000		5,702		6,298
		議事録印刷製本費		439,000		217,294		221,706
		(4) 委託料		469,000		187,000		282,000
		テープ反訳委託料		469,000		187,000		282,000
		(5) 使用料及び賃借料		237,000		23,200		213,800
		会場使用料		237,000		23,200		213,800
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	広域連合に係る庶務全般		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		64,051,000	59,721,734	4,329,266	93.2
事業実績	1 総務事務 (1) 法規及び法務に関すること 例規DBシステム管理業務委託 ・ 制定 1 件 ・ 一部改正 21 件 (2) 庁舎の維持管理に関すること 防火対象物等定期点検委託 4 回 (3) 庶務事務に関すること ① 文具及び図書等消耗品費(コピー用紙、トナー、文具、書籍の購入、新聞購読料等) ② 郵送料(関係区市町村等に係る郵送) ③ 通信費(15～17階の電話回線使用料等) ④ OA機器等賃借料 (15～16階の軽印刷機及びシュレッダー、15～17階の電話機等賃借料) ⑤ 事務所賃借料(15～17階事務室分) ⑥ 文書保管委託料				

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績		1 総務事務					64,051,000	59,721,734	4,329,266
		(1) 報酬					56,000	0	56,000
		行政不服審査会委員報酬					56,000	0	56,000
		(2) 報償費					345,000	148,500	196,500
		弁護士謝礼					344,000	148,500	195,500
		その他謝礼					1,000	0	1,000
		(3) 旅費					641,000	476,496	164,504
		普通旅費					544,000	470,268	73,732
		費用弁償					95,000	5,000	90,000
		特別旅費					2,000	1,228	772
		(4) 交際費					20,000	0	20,000
		広域連合長等交際費					20,000	0	20,000
		(5) 需用費					6,433,000	5,754,383	678,617
		文具及び図書等消耗品費					6,195,000	5,543,759	651,241
		食糧費					4,000	3,109	891
		封筒印刷費					85,000	70,840	14,160
		防火管理講習消耗品費					11,000	0	11,000
		修繕費					1,000	0	1,000
		事業概要印刷製本費					137,000	136,675	325
		(6) 役務費					1,768,000	1,616,573	151,427
		郵送料等					492,000	406,372	85,628
		通信費					1,239,000	1,173,361	65,639
		賠償責任保険料					37,000	36,840	160
	(7) 委託料					14,698,000	12,013,990	2,684,010	
	テープ反訳委託料					435,000	0	435,000	
	OA機器等保守委託料					95,000	94,608	392	
	例規DBシステム管理業務委託料					2,238,000	2,237,400	600	
	防火対象物等定期点検委託料					109,000	66,000	43,000	
	文書保管等委託料					9,928,000	9,087,982	840,018	
	システムカスタマイズ委託料					1,000	0	1,000	
	訴訟弁護委託料					1,364,000	0	1,364,000	
	法制執務業務支援委託料					528,000	528,000	0	
	(8) 使用料及び賃借料					3,514,000	3,247,922	266,078	
	受信料及びOA機器等賃借料					3,514,000	3,247,922	266,078	
	(9) 工事請負費					110,000	0	110,000	
	館内簡易工事費					110,000	0	110,000	
	(10) 備品購入費					208,000	207,658	342	
	什器等購入費					208,000	207,658	342	
	(11) 負担金補助及び交付金					36,257,000	36,256,212	788	
	事務所負担金					36,257,000	36,256,212	788	
	(12) 補償補填及び賠償金					1,000	0	1,000	
	賠償金					1,000	0	1,000	
不用額説明		実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	職員の人事管理事務、職員（総務部及び会計室）の給与等支給・共済費関係事務、職員研修事業、職員の福利厚生・健康管理・安全衛生及び公務災害補償事務		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
	円	円	円	%	
	246,617,000	202,470,700	44,146,300	82.1	
事業実績	<p>1 人事給与事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分</p> <p>(2) 人事給与システム使用に伴う負担金及び保守経費負担金の支払い</p> <p>2 職員研修事業 研修受講件数 44件 （派遣元等が実施する研修26件、広域連合が実施する研修17件、その他1件）</p> <p>3 福利厚生事務</p> <p>(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分</p> <p>(2) 職員定期健康診断 受診者 63名</p> <p>(3) 衛生委員会 開催回数 12回 （令和2年4月～令和3年3月、毎月1回）</p> <p>(4) 産業医による面談・指導 実施件数 50件</p>				

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算 執行 の 実績	1	人事給与事務		202,409,000		167,779,674		34,629,326	
		(1) 給料		95,022,000		85,782,054		9,239,946	
		(2) 職員手当等		102,071,000		79,697,967		22,373,033	
		(3) 委託料		2,721,000		0		2,721,000	
		(4) 負担金補助及び交付金		2,595,000		2,299,653		295,347	
	2	職員研修事業		786,000		493,500		292,500	
		(1) 報償費		360,000		200,000		160,000	
		(2) 委託料		286,000		286,000		0	
		(3) 負担金補助及び交付金		140,000		7,500		132,500	
	3	福利厚生事務		43,422,000		34,197,526		9,224,474	
		(1) 共済費		40,170,000		31,600,675		8,569,325	
		(2) 災害補償費		1,000		0		1,000	
		(3) 需用費		15,000		14,795		205	
		(4) 役務費		20,000		8,300		11,700	
		(5) 委託料		3,206,000		2,566,388		639,612	
		(6) 負担金補助及び交付金		10,000		7,368		2,632	
	不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	企画財政事務		事業概要	企画立案、政策形成、各種調査、財政運営に関する事務、広域連合協議会の運営、広域連合協議会幹事会の運営			
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %		
		2,452,000	2,021,506	430,494	82.4		
事業実績	1	財政運営事務		計	1,933,679 円		
		(1) 令和元年度主要施策の成果の説明書			142,043 円		
		(2) 令和3年度各会計予算書			121,286 円		
		(3) 令和元年度財務諸表作成支援委託			1,670,350 円		
	2	協議会開催 3回			87,827 円		
		(1) 広域連合の運営に関して、必要な調整及び協議を図るため、関係区市町村の共同の協議組織として設置					
		(2) 委員構成は、区長会代表6名、市長会代表6名、町村会代表2名、広域連合長1名、副広域連合長（関係区市町村長から選任される者に限る。）3名、合計18名					
		(3) 開催日					
		第1回 令和2年7月3日					
		第2回 令和2年10月29日					
	第3回 令和3年1月8日						
3	協議会幹事会開催 3回						
	(1) 協議会会長の指示を受け、協議会に付議する事案について、必要な検討及び調整を行う。						
	(2) 幹事構成は、特別区部課長会代表7名、市町村附属協議会代表8名、合計15名						
	(3) 開催日						
	第1回 令和2年6月22日						
	第2回 令和2年10月27日						
	第3回 令和3年1月6日						
4	住所地特例に関する協議会幹事会開催 4回						
	(1) 開催日						
	第13回 令和2年6月22日						
	第14回 令和2年9月10日（書面開催）						
	第15回 令和2年10月27日						
	第16回 令和3年1月6日						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画財政費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算 執行 の 実績		1	財政運営事務		1,982,000	1,933,679	48,321	
		(1)	需用費		311,000	263,329	47,671	
			予算書等印刷製本費		311,000	263,329	47,671	
		(2)	委託料		1,671,000	1,670,350	650	
			公会計制度コンサルティング委託料		1,671,000	1,670,350	650	
		2	協議会等運営事務		470,000	87,827	382,173	
		(1)	需用費		405,000	28,437	376,563	
			文具及び図書等消耗品費		30,000	24,970	5,030	
			食糧費		5,000	3,467	1,533	
			説明会用資料印刷製本費		370,000	0	370,000	
		(2)	役務費		3,000	1,290	1,710	
			郵送料等		3,000	1,290	1,710	
		(3)	使用料及び賃借料		12,000	8,100	3,900	
			会場使用料		12,000	8,100	3,900	
		(4)	負担金補助及び交付金		50,000	50,000	0	
		全国後期高齢者医療広域 連合協議会負担金		50,000	50,000	0		
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	会計管理事務	事業概要	会計管理事務、公金の収納・支払いに関する事務、資金運用事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		83,601,000	70,965,923	12,635,077	84.9
事業実績	1 概要				
	(1) 会計管理事務				
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務				
	(3) 資金運用事務				
	2 算出根拠等				
	(1) 会計管理事務				
			計	193,108 円	
		①決算書等印刷製本費		101,310 円	
		②通信費		79,010 円	
		③動産保険料		3,050 円	
		④共用設備管理等負担金		9,738 円	
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務				
		公金取扱手数料	計	70,420,815 円	
		(内訳)			
		①令和2年度公金の収納及び支払事務に伴う支出命令書の仕分等に係る業務手数料		8,250,000 円	
	②公金取扱手数料		1,381,149 件		
			62,139,345 円		
	③公金収納手数料		14,306 件		
			31,470 円		
(3) 資金運用事務					
	金融機関調査委託料		352,000 円		

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 会計管理費		(単位:円)
		区分			予算現額			支出済額		
予算執行の実績	1	会計事務			83,601,000		70,965,923		12,635,077	
		(1)	需用費		132,000		101,310		30,690	
			決算書等印刷製本費		132,000		101,310		30,690	
		(2)	役務費		83,057,000		70,502,875		12,554,125	
			通信費		86,000		79,010		6,990	
			公金取扱手数料		82,967,000		70,420,815		12,546,185	
			動産保険料		4,000		3,050		950	
		(3)	委託料		363,000		352,000		11,000	
			金融機関調査委託料		363,000		352,000		11,000	
		(4)	負担金補助及び交付金		49,000		9,738		39,262	
			共用設備管理等負担金		49,000		9,738		39,262	
不用額説明	実績による執行残									

事業名	情報政策事務	事業概要	後期高齢者医療制度の周知に係る事務、行政運営のためのシステム運用に係る事務、情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	194,411,000	165,353,698	29,057,302	85.1
事業実績	1	広報紙発行事務	91,547,281 円	
		(1) 「東京いきいき通信」発行	2 回	
		7 月	2,855,800 部	
		3 月	2,665,000 部	
		(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」発行		
		①B6変型版小冊子（令和2年6月版）	1,768,000 部	
		②B6変型版小冊子（令和3年度版）	128,000 部	
		③A4版冊子（令和2年6月版）	22,000 部	
		④A4版冊子（令和3年度版）	16,000 部	
		⑤音声版	730 本（カセットテープ・CD・デージー）	
		⑥点字版	300 冊	
		⑦外国語版（英語・中国語・韓国語）	MP3データ一式	
		(3) 一斉更新周知用ポスター・チラシ作成		
		①ポスター【A3】	16,500 部	
		②ポスター【A4】	34,000 部	
	③チラシ	34,500 部		
	2	ホームページ発信事務 ホームページの記事内容更新等	2,564,760 円	
	3	コールセンター事務 広域連合お問合せセンターの運営委託 媒体別応答件数	32,866,141 円	
		電話	35,222 件	
		F A X	17 件	
		メール	158 件	
	4	情報公開・個人情報保護事務	1,183,000 円	
		(1) 公文書公開請求件数	10 件	
		(2) 情報公開・個人情報保護審議会	5 回	
		委員数	3 名	
		会長報酬/日額	20,000 円	
		委員報酬/日額	18,000 円	
		費用弁償/日額	5,000 円	
		(3) 特定個人情報に係る監査及び研修の実施支援業務委託	693,000 円	
	5	行政運営システム稼働事務	32,847,516 円	
		(1) ハードウェア		
		端末設置	86 台	
		サーバ数	6 台	
		(2) ソフトウェア		
		財務会計システム・文書管理システム・グループウェア・資産管理システム・ Webページ閲覧制御・ウィルス対策・メールセキュリティ対策・ファイル無害化		
	6	情報セキュリティ対策事務	4,345,000 円	
		(1) ISO27001認証継続審査		
		(2) 情報セキュリティ委員会の開催 外部審査の立会い、内部監査の実施等	5 回	

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 情報政策費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	広報紙発行事務		116,044,000		91,547,281		24,496,719
	(1)	委託料		116,044,000		91,547,281		24,496,719
		ポスター作成委託料		1,095,000		1,091,035		3,965
		声の広報発行委託料		1,060,000		977,300		82,700
		点字広報発行委託料		688,000		576,000		112,000
		広報紙発行委託料		96,781,000		78,100,946		18,680,054
		小冊子等作成委託料		15,672,000		10,484,100		5,187,900
		外国語広報作成委託料		748,000		317,900		430,100
	2	ホームページ発信事務		2,741,000		2,564,760		176,240
	(1)	委託料		2,741,000		2,564,760		176,240
		ホームページ運用保守業務等委託料		2,741,000		2,564,760		176,240
	3	コールセンター事務		32,867,000		32,866,141		859
	(1)	委託料		32,867,000		32,866,141		859
		コールセンター委託料		32,867,000		32,866,141		859
	4	情報公開・個人情報保護事務		3,955,000		1,183,000		2,772,000
	(1)	報酬		464,000		410,000		54,000
		審議会委員報酬		464,000		410,000		54,000
	(2)	旅費		95,000		80,000		15,000
		費用弁償		95,000		80,000		15,000
	(3)	委託料		3,396,000		693,000		2,703,000
		テープ反訳委託料		348,000		0		348,000
		特定個人情報保護評価業務支援委託料		3,048,000		693,000		2,355,000
	5	行政運営システム稼働事務		34,448,000		32,847,516		1,600,484
	(1)	需用費		849,000		593,004		255,996
		文具及び図書等消耗品費		512,000		511,164		836
		修繕費		337,000		81,840		255,160
	(2)	役務費		2,098,000		1,984,974		113,026
		通信費		2,098,000		1,984,974		113,026
	(3)	委託料		12,670,000		12,575,640		94,360
		財務・文書等システム保守委託料		10,365,000		10,364,640		360
	サーバールーム空調設備点検委託料		220,000		220,000		0	
	システムカスタマイズ委託料		2,085,000		1,991,000		94,000	
(4)	使用料及び賃借料		18,411,000		17,334,000		1,077,000	
	財務・文書システムサーバ等賃借料		18,411,000		17,334,000		1,077,000	
(5)	工事請負費		60,000		0		60,000	
	館内簡易工事費		60,000		0		60,000	
(6)	備品購入費		360,000		359,898		102	
	什器等購入費		360,000		359,898		102	
6	情報セキュリティ対策事務		4,356,000		4,345,000		11,000	
(1)	役務費		1,089,000		1,078,000		11,000	
	ISO27001審査手数料		1,089,000		1,078,000		11,000	
(2)	委託料		3,267,000		3,267,000		0	
	ISO27001認証維持コンサルティング委託料		3,267,000		3,267,000		0	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	選挙事務	事業概要	選挙管理委員会の運営		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		126,000	63,000	63,000	50.0
事業実績	1	選挙管理委員会開催	1回	(開催日 令和2年10月6日)	
		委員長	1名		
		委員	3名		
	2	報酬及び費用弁償			
	(1)	報酬額			
		委員長/日額	13,000円		
		委員/日額	10,000円		
	(2)	費用弁償			
		委員長/日額	5,000円		
		委員/日額	5,000円		

科目	款	02 総務費	項	02 選挙費	目	01 選挙費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	選挙管理委員会事務		126,000		63,000		63,000
	(1)	報酬		86,000		43,000		43,000
		選挙管理委員報酬		86,000		43,000		43,000
	(2)	旅費		40,000		20,000		20,000
		費用弁償		40,000		20,000		20,000
不用額説明	実績による執行残							

事業名	監査事務	事業概要	広域連合の監査事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,094,000	635,600	458,400	58.1
事業実績	1	監査委員	2名		
	(1)	識見を有する者 (代表監査委員)	1名		
		報酬	日額/13,000円		
		費用弁償	日額/5,000円		
	(2)	広域連合議会議員	1名		
		報酬	日額/10,000円		
		費用弁償	日額/5,000円		
	2	令和2年度監査・審査等実施状況			
	(1)	監査対象			
		定期監査	総務部(2課)、保険部(2課)、会計室		
	例月出納検査	会計管理者が保管する現金の出納事務			
	決算審査	令和元年度東京都後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書			
(2)	実施期間				
	定期監査	令和2年6月3日～7月21日			
	例月出納検査	毎月下旬1日間(全12回)			
	決算審査	令和2年8月26日～9月28日			
3	監査報告				
(1)	令和2年度定期監査報告書				
(2)	令和元年度決算審査意見書				

科目	款	02 総務費	項	03 監査委員費	目	01 監査費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	監査事務		1,094,000		635,600	458,400	
	(1)	報酬		764,000		448,000	316,000	
		監査委員報酬		764,000		448,000	316,000	
	(2)	旅費		265,000		130,000	135,000	
		費用弁償		265,000		130,000	135,000	
	(3)	需用費		47,000		39,600	7,400	
		決算審査意見書印刷製本費		47,000		39,600	7,400	
	(4)	負担金補助及び交付金		18,000		18,000	0	
		各種会議等負担金		18,000		18,000	0	
	不用額説明	実績による執行残						

事業名	後期高齢者医療制度事務	事業概要	後期高齢者医療制度に関する経費を拠出する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	4,848,506,000	4,848,506,000	0	100.0
事業実績	1 後期高齢者医療制度事務 事務費繰出金（特別会計分）			
				4,848,506,000 円

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 老人福祉費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	後期高齢者医療制度事務	4,848,506,000		4,848,506,000		0	
		(1) 繰出金	4,848,506,000		4,848,506,000		0	
		事務費繰出金	4,848,506,000		4,848,506,000		0	
不用額説明								

事業名	一時借入金利息	事業概要	一時借入金償還事務		
	歳出決算		予算現額 円	支出済額 円	不用額 円
	9,000		0	9,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3				
	2 概要 一時借入金の借入に伴う利息の支払いを行う。				

科目	款	04 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	一時借入金利子					9,000	0	9,000
		(1) 償還金利子及び割引料					9,000	0	9,000
		一時借入金利子					9,000	0	9,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし								

事業名	財政調整基金積立金	事業概要	財政調整基金積立事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,503,880,000	1,503,802,952	77,048	100.0
事業実績	1 財政調整基金積立金			
	(1) 令和元年度事務費負担金残額等	1,503,776,727 円		
	(2) 運用収入	26,225 円		

科目	款	05 諸支出金	項	01 基金費	目	01 財政調整基金積立金	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	財政調整基金積立金		1,503,880,000		1,503,802,952		77,048
		(1) 積立金		1,503,880,000		1,503,802,952		77,048
		財政調整基金積立金		1,503,880,000		1,503,802,952		77,048
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減							

事業名	予備費	事業概要	予備費			
			歳出決算	予算現額	支出済額	不用額
			円	円	円	%
	10,000,000		0		10,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条					

科目	款	06 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	予備費	10,000,000		0		10,000,000	
	不用額説明	予備費の充用実績なし						

(2) 特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳 入 決 算 額	1,424,516,611,366
歳 出 決 算 額	1,354,325,466,910
歳入歳出差引額	70,191,144,456
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実 質 収 支 額	70,191,144,456

① 特別会計歳入決算

(単位：円)

款 項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
01	区市町村支出金	291,573,492,000	290,532,296,855	△ 1,041,195,145
	01 区市町村負担金	291,573,492,000	290,532,296,855	△ 1,041,195,145
	01 保険料等負担金	191,922,424,000	190,881,228,719	△ 1,041,195,281
	02 療養給付費金 負担金	99,651,068,000	99,651,068,136	136
02	国庫支出金	364,049,581,000	387,195,857,243	23,146,276,243
	01 国庫負担金	310,849,206,000	325,527,661,975	14,678,455,975
	01 療養給付費金 負担金	304,954,354,000	319,632,109,790	14,677,755,790
	02 高額医療費金 負担金	5,894,852,000	5,895,552,185	700,185
	02 国庫補助金	53,200,375,000	61,668,195,268	8,467,820,268
	01 財政調整交付金	51,235,253,000	59,887,315,000	8,652,062,000
	02 健康診査補助金	605,979,000	616,437,000	10,458,000
	03 特別高額医療費 共同事業補助金	100,376,000	100,376,334	334
	05 高齢者医療制度 円滑運営臨時 特例交付金	930,129,000	732,669,934	△ 197,459,066
	06 災害等臨時 特例補助金	328,638,000	331,397,000	2,759,000
03	都支出金	109,099,002,000	105,827,011,857	△ 3,271,990,143
	01 都負担金	107,546,303,000	104,274,312,857	△ 3,271,990,143
	01 療養給付費金 負担金	101,651,451,000	98,379,633,351	△ 3,271,817,649
	02 高額医療費金 負担金	5,894,852,000	5,894,679,506	△ 172,494

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
99.6		
99.6		
99.4	保険料等負担金 158,133,282,123 円 保険基盤安定負担金 22,898,028,067 円 保険料軽減措置負担金 8,572,784,666 円 保険料等負担金過年度分 1,277,133,863 円	74
100.0	区市町村の療養給付費負担金(負担対象額の1/12) 99,649,353,806 円 区市町村の療養給付費負担金過年度分 1,714,330 円	75
106.3		
104.7		
104.8	国の療養給付費負担金(負担対象額の3/12) 319,632,109,790 円	76
100.0	国の高額医療費負担金(負担対象額の1/4) 5,895,552,185 円	77
115.9		
116.8	普通調整交付金 57,058,305,000 円 特別調整交付金 2,829,010,000 円	78
101.7	健康診査事業への国の補助金(事業費の1/3) 616,437,000 円	79
100.0	特別高額医療費共同事業拠出金への補助金 100,376,334 円	80
78.7	所得の低い被保険者の保険料軽減措置への交付金 732,669,934 円	81
100.8	福島原発事故に伴い指示等を受けて避難した被保険者に対する一部負担金免除及び保険料減免特例措置への補助金(免除総額及び減免総額の2/10) 331,397,000 円 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する保険料減免特例措置への補助金(免除総額及び減免総額の6/10)	82
97.0		
96.9		
96.7	都の療養給付費負担金(負担対象額の1/12) 98,379,633,351 円	83
99.9	都の高額医療費負担金(負担対象額の1/4) 5,894,679,506 円	84

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
	02	都 補 助 金	1,552,699,000	1,552,699,000	0
		01 健康診査補助金	1,552,699,000	1,552,699,000	0
04		支 払 基 金 交 付 金	605,765,645,000	578,990,926,420	△ 26,774,718,580
	01	支 払 基 金 交 付 金	605,765,645,000	578,990,926,420	△ 26,774,718,580
		01 後 期 高 齢 者 交 付 金	605,765,645,000	578,990,926,420	△ 26,774,718,580
05		特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	695,188,000	658,989,810	△ 36,198,190
	01	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	695,188,000	658,989,810	△ 36,198,190
		01 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	695,188,000	658,989,810	△ 36,198,190
06		財 産 収 入	798,000	233,766	△ 564,234
	01	財 産 運 用 収 入	798,000	233,766	△ 564,234
		01 利子及び配当金	798,000	233,766	△ 564,234
07		繰 入 金	20,229,639,000	20,229,639,000	0
	01	他 会 計 繰 入 金	4,848,506,000	4,848,506,000	0
		01 一 般 会 計 繰 入 金	4,848,506,000	4,848,506,000	0
	02	基 金 繰 入 金	15,381,133,000	15,381,133,000	0
		01 調 整 基 金 繰 入 金	15,381,133,000	15,381,133,000	0
08		繰 越 金	39,288,340,000	39,288,340,007	7
	01	繰 越 金	39,288,340,000	39,288,340,007	7
		01 繰 越 金	39,288,340,000	39,288,340,007	7

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0	健康診査事業への都の補助金(基準額の1/3)	1,552,699,000 円 85
95.5		
95.5		
95.5	医療給付費の現役世代からの支援金	578,990,926,420 円 86
94.7		
94.7		
94.7	特別高額医療費共同事業による交付金	658,989,810 円 87
29.2		
29.2		
29.2	後期高齢者医療特別会計調整基金運用収入	233,766 円 88
100.0		
100.0		
100.0	事務費繰入金(特別会計分)	4,848,506,000 円 89
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金の処分による繰入金	15,381,133,000 円 90
100.0		
100.0		
100.0	前年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の編入	39,288,340,007 円 91

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てています。

(単位：円)

款 項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
09	諸 収 入	1,635,960,000	1,793,316,408	157,356,408
01	延滞金、過料 及び加算金	3,000	45,790,537	45,787,537
	01 延 滞 金	1,000	0	△ 1,000
	02 過 料	1,000	0	△ 1,000
	03 加 算 金	1,000	45,790,537	45,789,537
02	預 金 利 子	4,756,000	2,154,194	△ 2,601,806
	01 預 金 利 子	4,756,000	2,154,194	△ 2,601,806
03	雑 入	1,631,201,000	1,745,371,677	114,170,677
	01 第三者納付金	1,199,774,000	982,539,199	△ 217,234,801
	02 返 納 金	172,059,000	434,167,147	262,108,147
	03 雑 入	173,557,000	242,853,735	69,296,735
	04 過年度収入	85,811,000	85,811,596	596
	合 計	1,432,337,645,000	1,424,516,611,366	△ 7,821,033,634

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
109.6		
1,526,351.2		
0.0		92
0.0		93
4,579,053.7	高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項による加算金	45,790,537 円 94
45.2		
45.2	後期高齢者医療特別会計歳計現金等預金利子	2,154,194 円 95
106.9		
81.8	第三者行為損害賠償請求による納付金 公害健康被害補償法に基づく求償による納付金	967,431,712 円 15,107,487 円 96
252.3	不当利得返還請求、労災保険適用に伴う返還請求による返納金 療養費返納金 高額療養費・高額介護合算療養費返納金	424,526,538 円 8,983,256 円 657,353 円 97
139.9	公文書開示費用 葬祭費支給金精算返還金 東京都単独公費計算事務費 療養費過年度返還金 保険料還付未済時効分 臨時職員雇用保険料過年度還付金分 パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 雇用保険料本人負担分 後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金等返還金	61,574 円 167,350,000 円 1,610,328 円 5,841 円 69,207,280 円 19,305 円 562,736 円 27,994 円 4,008,677 円 98
100.0	都支出金過年度収入	85,811,596 円 99
99.4		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 特別会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A-B)
01	総	務 費	4,666,626,000	4,197,354,162	469,271,838
	01	総 務 管 理 費	4,613,957,000	4,154,007,032	459,949,968
		01 一 般 管 理 費	4,613,957,000	4,154,007,032	459,949,968
	02	徴 収 費	52,669,000	43,347,130	9,321,870
		01 徴 収 費	52,669,000	43,347,130	9,321,870
02	保 險 給 付 費		1,383,635,662,000	1,307,030,234,380	76,605,427,620
	01	療 養 諸 費	1,383,635,662,000	1,307,030,234,380	76,605,427,620
		01 療 養 給 付 費 等	1,383,635,662,000	1,307,030,234,380	76,605,427,620
03	特 別 高 額 医 療 費 金		696,038,000	641,022,572	55,015,428
	01	特 別 高 額 医 療 費 金	696,038,000	641,022,572	55,015,428
		01 特 別 高 額 医 療 費 金	695,188,000	640,280,024	54,907,976
		02 特 別 高 額 医 療 費 金	850,000	742,548	107,452
04	保 健 事 業 費		5,836,291,000	5,146,977,963	689,313,037
	01	保 健 事 業 費	5,836,291,000	5,146,977,963	689,313,037
		01 保 健 事 業 費	5,836,291,000	5,146,977,963	689,313,037

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
89.9		
90.0		
90.0	給与事務（一般職員47名）、福利厚生事務、会計年度職員事務 378,972,686 円 庶務事務、懇談会事務、医療制度システム管理運営事務等 1,246,934,048 円 資格台帳、保険証交付に係る管理事務 97,484,958 円 給付に係る管理事務 939,498,083 円 点検に係る管理事務、債権管理に係る事務 889,767,748 円 後発医薬品差額通知事務 110,958,170 円 後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 490,391,339 円	100) 109
82.3		
82.3	保険料賦課事務 43,347,130 円	110
94.5		
94.5		
94.5	審査支払手数料 47,909,827件 3,025,505,561 円 療養給付費 47,899,095件 1,216,983,348,950 円 療養費支給費 4,176,031件 82,904,551,932 円 葬祭費支給金 82,292件 4,114,600,000 円 新型コロナウイルス傷病手当金 20件 2,227,937 円	112
92.1		
92.1		
92.1	特別高額医療費共同事業拠出金 640,280,024 円	114
87.4	特別高額医療費共同事業事務費拠出金 742,548 円	116
88.2		
88.2		
88.2	健康診査委託料、健診データ管理システム運用委託料等 4,738,383,239 円 受診勧奨等業務委託料、重複・頻回訪問指導等業務委託料 67,642,739 円 計画策定等支援業務委託料 13,970,000 円 一体的実施事業委託料等 19,916,728 円 区市町村長寿・健康増進事業費等補助金 253,086,257 円 区市町村歯科健康診査事業費補助金 52,240,000 円 区市町村人間ドック事業費補助金 1,739,000 円	118

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A-B)
05		基金積立金	14,291,601,000	14,291,036,408	564,592
	01	基金積立金	14,291,601,000	14,291,036,408	564,592
		01 調整基金積立金	14,291,601,000	14,291,036,408	564,592
06		公債費	12,576,000	0	12,576,000
	01	公債費	12,576,000	0	12,576,000
		01 利子	12,576,000	0	12,576,000
07		諸支出金	23,098,851,000	23,018,841,425	80,009,575
	01	償還金及び 還付加算金	21,641,433,000	21,561,423,751	80,009,249
		01 還付加算金	2,000,000	503,800	1,496,200
		02 区市町村負担 返還金	850,632,000	772,438,301	78,193,699
		03 償還金	20,788,801,000	20,788,481,650	319,350
	02	繰出金	1,457,418,000	1,457,417,674	326
		01 一般会計繰出金	1,457,418,000	1,457,417,674	326
08		予備費	100,000,000	0	100,000,000
	01	予備費	100,000,000	0	100,000,000
		01 予備費	100,000,000	0	100,000,000
		合計	1,432,337,645,000	1,354,325,466,910	78,012,178,090

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金積立金 14,291,036,408 円	120
0.0		
0.0		
0.0		122
99.7		
99.6		
25.2	還付加算金 32団体 503,800 円	124
90.8	保険料未収金補填分負担金返還金(前年度精算分) 41団体 466,956,821 円 葬祭費負担金返還金(前年度精算分) 45団体 167,510,643 円 保険料負担金返還金(保険料遡及変更分) 58団体 116,050,497 円 保険料未収金補填分負担金返還金(保険料遡及変更分) 48団体 21,920,340 円	126
100.0	国庫支出金返還金(前年度精算分等) 18,886,481,907 円 都支出金返還金(前年度精算分等) 1,901,775,370 円 療養費等返納金過誤納返還金 224,373 円	128
100.0		
100.0	前年度事務費負担金精算後繰出金 1,457,417,674 円	130
0.0		
0.0		
0.0		132
94.6		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 特別会計歳入決算説明

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	01 保険料等負担金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		191,922,424,000		190,881,228,719		△ 1,041,195,281		99.4	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第99条、第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則							
	2	概要 後期高齢者医療に要する費用に充てるため、区市町村は徴収した保険料を納付する。 また、区市町村は保険料を軽減するための負担金を納付する。							
	3	保険料率							
		(1) 均等割額						44,100 円	
		(2) 所得割率						8.72 %	
	4	算出根拠等							
		(1) 保険料等負担金						158,133,282,123 円	
		① 保険料負担金						158,116,049,677 円	
			(うち、前年度精算分					△ 124,231,565 円)	
		② 保険料延滞金						17,232,446 円	
		(2) 保険基盤安定負担金						22,898,028,067 円	
		(3) 保険料軽減措置負担金						8,572,784,666 円	
		① 保険料未収金補填分負担金						961,440,743 円	
		② 審査支払手数料負担金						3,321,855,668 円	
			(うち、前年度精算分					△ 51,398,332 円)	
	③ 保険料所得割額減額分負担金						191,838,255 円		
		(うち、前年度精算分					△ 505,745 円)		
	④ 葬祭費負担金						4,097,650,000 円		
	(4) 保険料等負担金過年度分						1,277,133,863 円		
	① 保険料負担金						1,188,169,234 円		
	② 審査支払手数料負担金						895 円		
	③ 保険料未収金補填分負担金						71,747,047 円		
	④ 保険料所得割額減額分負担金						106,044 円		
	⑤ 葬祭費負担金						17,110,643 円		
	※ 前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって区市町村に返還し(保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金を除く。)、不足額は過年度分として追加で区市町村が納付する。								

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	02 療養給付費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		99,651,068,000		99,651,068,136		136		100.0
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第98条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第9条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則</p>							
	<p>2 概要 区市町村は、負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p>							
	<p>3 算出根拠等</p>							
	<p>(1) 療養給付費負担金 99,649,353,806 円 (うち、前年度精算分 △ 2,002,097,194 円) (負担対象額 1,219,817,418,000 円)</p>							
	<p>(2) 療養給付費負担金過年度分 1,714,330 円</p>							
	<p>※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び東京都の負担対象額と異なる。 また、前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって区市町村に返還し、不足額は過年度分として追加で区市町村が納付する。</p>							

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	304,954,354,000		319,632,109,790		14,677,755,790		104.8
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱</p>						
	<p>2 概要 国は負担対象額の12分の3に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p>						
	<p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の3の額 319,632,109,790 円 (負担対象額 1,278,528,439,160 円) ※ 事業見込額の算定期等が異なるため、東京都及び区市町村の負担対象額と異なる。</p>						

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	5,894,852,000		5,895,552,185		700,185		100.0
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱						
	2 概要 国は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）						
	3 算出根拠等						
	(1) 支出予定額 319,794,283,953 円						
	(2) 高額医療費国庫負担対象超過額 125,446,598,653 円						
	(3) 収入見込額 1,956,986 円						
	(4) 国庫負担基本額((2)-(3)) 125,444,641,667 円						
	(5) 療養の給付等に要した費用の額 1,441,947,821,662 円						
	(6) 負担対象額 1,278,528,439,160 円						
	(7) 負担率(12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率) 0.18798896810						
(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7)) 23,582,208,740 円							
(9) 負担金額((8)の4分の1の額) 5,895,552,185 円							
※ 第7期後期高齢者医療制度運営期間(令和2年度及び令和3年度)における後期高齢者負担率は100分の11.41である。							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	01 財政調整交付金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		51,235,253,000		59,887,315,000		8,652,062,000		116.8	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第95条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第6条 後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令							
	2	概要 (1) 普通調整交付金 負担対象額に対する国の公費負担部分のうち12分の1に相当するもので、広域連合間における財政の不均衡を是正する目的で交付される。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額 (2) 特別調整交付金 災害その他特別の事情により交付される。 (3) 調整交付金は原則として、前年度の1月1日から当該年度の12月31日までが対象期間となる。							
	3	係数 所得係数 1.59133481404 ※ 当該広域連合における被保険者1人当たりの平均所得(注1)を全国の平均所得で除して算出 (注1) 全国 523,174円 東京都 832,545円							
	4	算出根拠等 (1) 普通調整交付金 57,058,305,000円 (2) 特別調整交付金 2,829,010,000円 (1号) 災害等による保険料の減免額が一定以上 非該当 (2号) 災害等による一部負担金等減免額が一定以上 68,392円 (3号) 各区市町村ごとの一部負担金等の減免額が一定以上 非該当 (4号) 流行病及び特殊疾病等に係る額が一定以上 非該当 (5号) 原爆被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当 (6号) 原爆対象被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当 (7号) 療養担当手当に係る額 非該当 (8号) 結核性疾病及び精神病に係る額が一定以上 非該当 (9号) その他特別の事情がある場合 事業区分Ⅰ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施等 36,924,899円 事業区分Ⅱ 長寿・健康増進事業等 2,792,016,674円 事業区分Ⅲ その他 非該当 ※ 項目毎に500円未満は切り捨て、500円以上1,000円未満は千円に切り上げ							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	02 健康診査補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	605,979,000		616,437,000		10,458,000		101.7
決算説明	1 根拠法令等 令和2年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和2年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(1)(健康診査事業)						
	2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 健康診査事業						
	3 補助率 事業費の3分の1						
	4 算出根拠等						
	(1) 事業費 4,866,989,580 円 (2) 補助金額 616,437,000 円(千円未満切捨て) ※ 国の補助金額は事業見込額に基づくため、東京都の補助金額と異なる。 ※ 国の補助は健康診査補助金及び特別調整交付金で交付された。						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	03 特別高額医療費共同 事業補助金	(単位:円)		
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		100,376,000		100,376,334		334		100.0	
決算 説明	1	根拠法令等 令和2年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和2年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(3)(特別高額医療費共同事業)							
	2	概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 著しく高額な医療に関する給付の発生が財政に与える影響を緩和することを目的とした 特別高額医療費共同事業に要する費用に充てるための拠出金を交付する事業							
	3	補助率 事業費を基礎として厚生労働大臣が認めた額(定額)							
	4	算出根拠等							
	(1)	事業費				643,855,355 円			
		①医療費拠出金				643,112,807 円			
		②事務費拠出金				742,548 円			
	※ 算出根拠としての事業費であるため、歳出の事業費決算額とは異なる。								
	(2)	補助金額				100,376,334 円			

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	05 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	930,129,000		732,669,934		△ 197,459,066		78.7
決算説明	1	根拠法令等 令和2年度後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱					
	2	概要 所得の低い被保険者に対し保険料の軽減を行い、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、国は必要な経費を交付する。 交付対象 令和2年度における所得の低い被保険者に対する保険料軽減に要する経費					
	3	算出根拠等 交付金額 732,669,934 円 所得の低い被保険者に対する保険料軽減（均等割7.75割軽減）に要する経費 732,669,934 円					

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	06 災害等臨時特例補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	328,638,000		331,397,000		2,759,000		100.8	
決算説明	1 根拠法令等 令和2年度後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付要綱 令和2年度後期高齢者医療災害等臨時特例補助金（一般会計）交付要綱							
	2 概要 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者の一部負担金免除及び保険料減免の特例措置の実施による負担増額に対して国が補助する。 交付対象							
	(1) 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者に対する一部負担金免除及び保険料減免の特例措置							
	(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった被保険者に対する保険料減免の特例措置							
	(3) 令和2年7月豪雨による被災者に対する一部負担金免除及び保険料減免の特例措置							
	3 補助率							
	(1) 特例措置による免除総額及び減免総額の10分の2							
	(2) 特例措置による減免総額の10分の6							
	(3) 特例措置による免除総額及び減免総額の10分の2							
	4 算出根拠等							
(1) 特例措置による免除総額及び減免総額								
①福島原発事故								
一部負担金免除の特例措置						14,296,956 円		
保険料減免の特例措置						8,099,400 円		
②新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少によるもの								
保険料減免の特例措置						599,039,314 円		
③令和2年7月豪雨によるもの								
一部負担金免除の特例措置							非該当	
保険料減免の特例措置							非該当	
(2) 補助金額						331,397,000 円		
※ 交付対象ごとに補助率を乗じて千円未満切捨て								
※ 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律により、補助金額修正								

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	101,651,451,000		98,379,633,351		△ 3,271,817,649		96.7
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱</p>						
	<p>2 概要 東京都は負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p>						
	<p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の1の額 98,379,633,351 円 (負担対象額 1,180,555,600,221 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び区市町村の負担対象額と異なる。</p>						

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	5,894,852,000		5,894,679,506		△ 172,494		99.9
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱						
	2 概要 東京都は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）						
	3 算出根拠等						
	(1) 支出予定額 319,794,283,953 円						
	(2) 高額医療費都負担対象超過額 125,446,598,653 円						
	(3) 収入見込額 1,956,986 円						
	(4) 都負担基本額((2)-(3)) 125,444,641,667 円						
	(5) 療養の給付等に要した費用の額 1,331,953,873,299 円						
	(6) 負担対象額 1,180,555,600,221 円						
	(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率) 0.18796114138						
(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7)) 23,578,718,027 円							
(9) 負担金額((8)の4分の1の額) 5,894,679,506 円							
※ 第7期後期高齢者医療制度運営期間（令和2年度及び令和3年度）における後期高齢者負担率は100分の11.41である。							

科目	款	03 都支出金	項	02 都補助金	目	01 健康診査補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	1,552,699,000		1,552,699,000		0		100.0	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第125条 令和2年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金交付要綱							
	2 概要 広域連合区域内に居住する後期高齢者医療被保険者に対し、広域連合が行う健康診査事業に要する費用を東京都が補助する。							
	3 補助率 基準額の3分の1							
	4 算出根拠等							
	(1) 基準額					4,658,097,300 円		
(2) 補助金額					1,552,699,000 円			

科目	款	04 支払基金交付金	項	01 支払基金交付金	目	01 後期高齢者交付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	605,765,645,000		578,990,926,420		△ 26,774,718,580		95.5	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第100条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第11条 後期高齢者交付金交付要領							
	2 概要 後期高齢者に係る医療給付費の約4割は、社会保険診療報酬支払基金を通じて現役世代から支援金を受ける。							
	3 算出根拠等							
	交付金額				578,990,926,420 円			
	(うち、前年度精算分)				△ 3,454,989,580 円)			
	(1) 一般(1割負担者)				450,306,937,212 円			
	(2) 現役並み所得者(3割負担者)				128,683,989,208 円			
	※ 第7期後期高齢者医療制度運営期間(令和2年度及び令和3年度)における後期高齢者負担率は100分の11.41のため、医療給付費に対する交付割合は一般が100分の38.59、現役並み所得者が100分の88.59である。							

科目	款	05 特別高額医療費 共同事業交付金	項	01 特別高額医療費 共同事業交付金	目	01 特別高額医療費 共同事業交付金	(単位:円)	
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		695,188,000		658,989,810		△ 36,198,190		94.7
決算 説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第21条							
	2 概要 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金が交付される。							
	3 算出根拠等 (1) 交付申請件数 1,739 件 (2) 交付金額 658,989,810 円							

科目	款	06 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	798,000		233,766		△ 564,234		29.2
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例 第3条					
	2	概要 後期高齢者医療特別会計調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入					
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳 後期高齢者医療特別会計調整基金運用 普通預金 233,766 円					

科目	款	07 繰入金	項	01 他会計繰入金	目	01 一般会計繰入金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		4,848,506,000		4,848,506,000		0		100.0
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第49条						
	2	概要 後期高齢者医療制度の運営に必要な人件費及び事務費を一般会計から繰り入れる。						
	3	算出根拠等 事務費繰入金 (特別会計分)					4,848,506,000 円	

科目	款	07 繰入金	項	02 基金繰入金	目	01 調整基金繰入金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		15,381,133,000		15,381,133,000		0		100.0	
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例							
	2	概要 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、年度間の調整財源として積み立てた基金の一部を取り崩し、医療給付等に要する経費に充てる。							
	3	算出根拠等							
		繰入額				15,381,133,000		円	
		(1) 療養給付費等に充当するための繰入額				14,782,055,000		円	
		(2) 保険料の遡及変更(減額)により区市町村負担金返還金に充当するための繰入額				216,164,000		円	
		(3) 保健事業と介護予防との一体的実施事業に充当するための繰入額				8,758,000		円	
		(4) 国及び都における健康診査補助金の補助単価減額分を補填するための繰入額				374,156,000		円	

科目	款	08 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		39,288,340,000		39,288,340,007		7		100.0	
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2							
	2	概要 前年度後期高齢者医療特別会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。							
	3	算出根拠等							
		前年度繰越金				39,288,340,007 円			
	(内訳)								
	令和元年度歳入決算額				1,444,184,343,510 円				
	令和元年度歳出決算額				1,404,896,003,503 円				
	差引(決算剰余金)				39,288,340,007 円				

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	01 延滞金	(単位:円)	
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,000		0		△ 1,000		0.0
決算 説明	1	根拠法令等 地方自治法 第231条の3						
	2	実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	02 過料	(単位:円)	
歳入 決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率	
	円			円		円	%	
		1,000		0		△ 1,000	0.0	
決算 説明	1	根拠法令等 地方自治法 第228条						
	2	実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び加算金	目	03 加算金	(単位:円)			
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率			
	円		円		円		%			
		1,000		45,790,537		45,789,537		4,579,053.7		
決算説明	1	根拠法令等 不正利得の徴収 高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則 第13条、第14条								
	2	概要 不正行為によって療養給付に関する費用の支払を受けた保険医療機関等に対し、その支払った額を返還させるとともに、返還させる額に100分の40を乗じた金額を加算金として請求する。								
	3	算出根拠								
		(1) 収入済額内訳								
			不正利得に係る返還金			加算金の収入額				
		・平成29年2月16日発送	78,503,212 円	5,713,720 円 (分割納付中)						
		・令和2年6月26日発送	1,896,548 円	758,619 円						
		・令和2年10月5日発送	567 円	226 円						
		・令和2年10月7日発送	62,061,206 円	24,824,482 円						
		・令和2年11月26日発送	378,589 円	151,435 円						
	・令和3年1月12日発送	35,853,900 円	14,341,559 円							
	・令和3年2月3日発送	810 円	324 円							
	・令和3年2月26日発送	432 円	172 円							
	※加算金の不納欠損処分はなし。									

科目	款	09 諸収入	項	02 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		4,756,000		2,154,194		△ 2,601,806		45.2
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 特別会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
	(1)	特別会計歳計現金等預金利子			計	2,154,194 円		
		①定期預金				1,180,809 円		
	②普通預金				973,385 円			

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	01 第三者納付金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		1,199,774,000		982,539,199		△ 217,234,801		81.8
決算説明	<p>1 根拠法令等 第三者行為損害賠償請求 高齢者の医療の確保に関する法律 第58条 公害健康被害補償法 高齢者の医療の確保に関する法律 第57条</p>							
	<p>2 概要</p>							
	<p>(1) 第三者行為損害賠償請求 交通事故等第三者行為によって生じた負傷等で保険給付を受けた場合、被保険者の損害賠償請求権を代位取得し、加害者又は損害保険会社等に求償する。</p>							
	<p>(2) 公害健康被害補償法 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害と認定された被保険者が、非公害療養取扱医療機関で受診した場合、保険給付をした額を同法の実施主体である関係区市町村に求償する。</p>							
<p>3 収入済額内訳</p>								
(1) 第三者行為損害賠償請求						967,431,712 円		
(2) 公害健康被害補償法						15,107,487 円		

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	02 返納金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		172,059,000		434,167,147		262,108,147	252.3
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第50条、第67条 民法 第703条 地方自治法 第236条第1項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則 第13条、第14条					
	2	概要					
	(1)	返納金(現年度・過年度)		計		424,526,538 円	
		①不当利得の返還請求					
		都外転出等で被保険者資格を喪失した後に保険給付があった場合や本来の被保険者の負担割合と異なる割合での保険給付があった場合等に、広域連合が負担した療養給付費の返還請求を行う。					
			現年度		過年度		
		・負担割合相違	87,651,682 円		7,509,094 円		
		・7割間差額	1,770,047 円		0 円		
		・資格喪失後受診	25,225,412 円		1,265,367 円		
		・医療機関不当・不正	178,655,768 円		98,044,700 円		
		※不当利得返還請求(過年度分)12,896,903円を不納欠損処分とした。					
		②労災保険適用に伴う返還請求					
		労働者災害補償保険法に基づく療養の給付を受けられることとなった被保険者について被保険者本人あてに、既に広域連合で療養給付を行った期間における療養給付費の返還請求を行う。					
			現年度		過年度		
			24,071,558 円		332,910 円		
(2)	療養費返納金(収入額)		計		8,983,256 円		
	療養費支給決定後において、請求誤り等により施術者から取下げ依頼があったものに対して、返還請求を行う。						
	調定額及び収入額	現年度		過年度			
	調定額	9,195,233 円		1,520,368 円			
	収入額	8,626,816 円		356,440 円			
	※療養費返還請求(過年度分)の不納欠損処分はなし。						
(3)	高額療養費・高額介護合算療養費返納金(収入額)		計		657,353 円		
	高額療養費・高額介護合算療養費の過払分について、返還請求を行う。						
	調定額及び収入額	現年度		過年度			
	調定額	657,353 円		584,503 円			
	収入額	657,353 円		0 円			
	※高額療養費・高額介護合算療養費返還請求(過年度分)130,356円を不納欠損処分とした。						

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	03 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		173,557,000		242,853,735		69,296,735	139.9
決算説明	1	<p>根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 第18条、同施行規則 第10条 東京都後期高齢者医療広域連合診療報酬明細書等の開示の取扱いに関する要綱 第10条 高齢者の医療の確保に関する法律 第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、同施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例</p>					
	2	<p>概要</p>					
		(1)	<p>診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書、療養費等の開示請求があった場合の開示請求に関する実費分として納付を受けた（レセプト等のコピー代及び郵送料）。 61,574 円</p>				
		(2)	<p>葬祭費支給金精算返還金分 前年度に区市町村に対して概算交付した葬祭費支給金について、当該年度の実績により精算を行った結果、超過交付となった区市町村から返還金として納付を受けた。 44 団体 167,350,000 円</p>				
		(3)	<p>東京都単独公費計算事務費分 広域連合では、東京都の医療費助成制度に対し東京都単独公費算定システムを構築し公費負担医療における負担額と高額療養費支給額との調整を必要とするものについて当該調整すべき金額を算定している。 当該調整すべき金額の算定に係る事務費について、協定に基づき東京都から納付を受けた。 1,610,328 円 (令和2年4月から令和3年3月分まで)</p>				
		(4)	<p>療養費過年度返還金 5,841 円</p>				
		(5)	<p>保険料還付未済時効分 区市町村が徴収した保険料について、所得更正等により保険料が減額となった場合、区市町村が保険料負担金として広域連合に納付せず、被保険者に還付を行っている。 その還付すべき保険料が時効となったため、区市町村から納付を受けた。 51 団体 69,207,280 円</p>				
		(6)	<p>臨時職員雇用保険料過年度還付金分 19,305 円</p>				
		(7)	<p>パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 562,736 円</p>				
		(8)	<p>雇用保険料本人負担分 27,994 円</p>				
	(9)	<p>特別調整交付金（長寿・健康増進事業費補助金）等返還金 区市町村の算定誤り等に係る超過交付額の返還金として納付を受けた。 4 団体 4,008,677 円</p>					

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	04 過年度収入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		85,811,000		85,811,596		596	100.0
決算説明	<p>1 概要 前年度以前に受け入れた国庫支出金、都支出金及び支払基金交付金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により追加交付がある場合、これを納入する。</p>						
	<p>2 算出根拠等 (1) 都支出金 令和元年度高額療養費等負担金 既受入額 6,622,628,307 円 確定額 6,708,439,903 円 納入額 85,811,596 円</p>						

④ 特別会計歳出事業説明

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	職員（保険部）の給与等支給・共済費関係事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
	434,980,000	378,972,686	56,007,314	87.1	
事業実績	1 給与事務 (1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 一般職員 67名のうち、特別会計 47名分				
	2 福利厚生事務 (1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い				
	3 会計年度職員事務 (1) 会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等の支払い				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	給与事務		351,988,000		310,135,615		41,852,385	
		(1) 給料		173,024,000		156,746,100		16,277,900	
		(2) 職員手当等		178,964,000		153,389,515		25,574,485	
	2	福利厚生事務		77,393,000		63,778,700		13,614,300	
		(1) 共済費		77,393,000		63,778,700		13,614,300	
	3	会計年度職員事務		5,599,000		5,058,371		540,629	
		(1) 報酬		3,471,000		3,102,024		368,976	
		(2) 職員手当等		695,000		599,723		95,277	
		(3) 共済費		1,193,000		1,131,224		61,776	
		(4) 旅費		240,000		225,400		14,600	
	不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	保険部に係る庶務全般及び電算処理システム等に関する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,357,828,000	1,246,934,048	110,893,952	91.8
事業実績	1 庶務事務				
	(1) 管理課				
	① 普通旅費				
	一般職員 67名のうち、特別会計47名分及び派遣研修職員 1名分				
	② 文具及び図書等消耗品費				
	文具及び専門図書等、消耗品の購入				
	③ 郵送料				
	関係区市町村及び被保険者等に係る郵送				
	④ 各種会議等負担金				
	東京都保険者協議会負担金の支払い				
(2) 保険課					
① 事務処理マニュアル			223 部		
② テープ反訳委託			0 回※		
※本委託で議事録を作成している協議会部会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み、書面開催としたため。					
2 懇談会事務					
(1) 設置概要					
後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営に資するため、懇談会を開催し、被保険者等からの意見を伺う。					
(2) 委員数		16 名			
(3) 開催実績					
第1回		令和2年6月29日（書面開催）			
第2回		令和2年12月8日（書面開催）			
第3回		令和3年2月15日（書面開催）			
3 情報処理事務					
標準システム等の消耗品（トナー等）を購入した。					
4 医療制度システム管理運営事務					
(1) 標準システム等の機器等を賃借し、管理運営業務を外部に委託することにより、円滑な制度運営に努めた。				835,455,195 円	
(2) 給付業務・資格管理業務を始めとする広域連合や区市町村事務の効率化を図るため、標準システム等の開発及び改修を行った。				99,303,875 円	
(3) 情報システムの専門的知識を有する技術者を管理課に配置することにより、標準システム等の適正かつ効率的な運用管理を推進した。				67,797,525 円	
(4) 番号制度に係る情報連携の開始に伴い、通信費及び中間サーバーの運営負担金を支払った。				25,664,076 円	
(5) 独自システム等の機器更改（機器の更新・OS等のバージョンアップ等）を実施した。				209,486,200 円	

科目	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		(単位:円)
		区分			予算現額			支出済額		
予算執行の実績	1	庶務事務		10,166,000		8,446,603		1,719,397		
	(1)	旅費		386,000	198,977	187,023				
		普通旅費		386,000	198,977	187,023				
	(2)	需用費		1,203,000	1,170,650	32,350				
		文具及び図書等消耗品費		757,000	753,640	3,360				
		事務処理マニュアル印刷製本費		446,000	417,010	28,990				
	(3)	役務費		867,000	720,026	146,974				
		郵送料		867,000	720,026	146,974				
	(4)	委託料		4,410,000	3,948,516	461,484				
		テープ反訳委託料		330,000	0	330,000				
		広域連合業務支援委託料		4,080,000	3,948,516	131,484				
	(5)	負担金補助及び交付金		3,300,000	2,408,434	891,566				
		各種会議等負担金		3,300,000	2,408,434	891,566				
	2	懇談会事務		384,000		360,000		24,000		
	(1)	報償費		384,000	360,000	24,000				
		懇談会委員謝礼		384,000	360,000	24,000				
	3	情報処理事務		493,000		420,574		72,426		
	(1)	需用費		493,000	420,574	72,426				
		標準システム用消耗品費		493,000	420,574	72,426				
	4	医療制度システム管理運営事務		1,346,785,000		1,237,706,871		109,078,129		
(1)	役務費		166,000	165,132	868					
	通信費		166,000	165,132	868					
(2)	委託料		1,191,385,000	1,087,300,851	104,084,149					
	広域連合電算処理システム再構築委託料		183,403,000	99,303,875	84,099,125					
	広域連合システム支援委託料		70,748,000	67,797,525	2,950,475					
	広域連合電算処理システム機器更改委託料		209,487,000	209,486,200	800					
	広域連合電算処理システム運用管理委託料		544,853,000	538,613,804	6,239,196					
	広域連合電算処理システム基盤管理委託料		182,894,000	172,099,447	10,794,553					
(3)	使用料及び賃借料		125,308,000	124,741,944	566,056					
	広域連合電算処理システム機器等賃借保守管理料		125,308,000	124,741,944	566,056					
(4)	負担金補助及び交付金		29,926,000	25,498,944	4,427,056					
	中間サーバー等運営負担金		29,926,000	25,498,944	4,427,056					
不用額説明	実績による執行残									

事業名	一般管理事務（その3）		事業概要	資格台帳、保険証交付に係る管理事務 給付に係る管理事務	
	歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
		円	円	円	%
		1,205,996,000	1,036,983,041	169,012,959	86.0
事業実績	被保険者数（令和3年3月31日現在） 1,583,852人				
	1	保険証等交付事務 被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料 (1) 年次処理一式（一斉更新分） <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証 対象件数 1,581,967件 ・減額認定証 対象件数 348,669件 ・限度額認定証 対象件数 62,252件 (2) 月次処理一式（75歳年齢到達者分） <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証 対象件数 96,347件 (3) 被保険者証等作成一式 年次処理分、月次処理分、区市町村窓口使用分の各種証、チラシ類の作成			
2	給付事務 (1) 封筒印刷費及び消耗品費等 <ul style="list-style-type: none"> ①給付事務処理用封筒印刷 95,000枚 ②保存箱（療養費支給申請書保管用ケース）の購入 2,800個 ③新型コロナウイルス傷病手当金の申請書類及び周知チラシ印刷 (2) 役務費 療養費及び高額療養費決定通知等の送付に係る郵送料 (3) 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ①療養費事務処理委託 <ul style="list-style-type: none"> ・療養費支給申請書の審査及び支払代行業務委託 手数料件数 1,182,176件 ・療養費支給決定通知書の作成委託 ・一部負担金支給申請書の作成支援及び入力委託 ・療養費支給申請書内容点検及び被保険者照会業務委託（柔整・あはき） ②高額療養費事務処理委託 <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費支給申請書及び支給決定通知書の作成委託 ・高額療養費支給管理システム保守委託 ・高額療養費（外来年間合算）勸奨通知及び支給決定通知の作成委託 ③高額介護合算療養費事務処理委託 <ul style="list-style-type: none"> ・高額介護合算療養費勸奨通知の印刷、封筒作成・封入委託 ・高額介護合算療養費支給決定通知書の作成委託 ④電算基本処理入力委託 <ul style="list-style-type: none"> ・電算基本処理入力等に関する事務委託 入力件数 99,366,182件 ⑤広域連合業務支援委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付業務に係る臨時繁忙期対応のための人材派遣 ⑥新型コロナウイルス傷病手当金事務処理委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス傷病手当金支給申請書内容審査等業務委託 ・新型コロナウイルス傷病手当金支給決定通知書の作成委託 				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	保険証等交付事務	137,778,000		97,484,958		40,293,042	
	(1)	委託料	137,778,000		97,484,958		40,293,042	
		被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料	137,778,000		97,484,958		40,293,042	
	2	給付事務	1,068,218,000		939,498,083		128,719,917	
	(1)	需用費	2,853,000		2,851,860		1,140	
		封筒印刷費	1,051,000		1,050,500		500	
		給付事務用消耗品費	361,000		360,360		640	
		申請書類等印刷費（新型コロナウイルス傷病手当金）	1,441,000		1,441,000		0	
	(2)	役務費	29,555,000		24,588,986		4,966,014	
		郵送料	29,542,513		24,576,499		4,966,014	
		郵送料（新型コロナウイルス傷病手当金）	12,487		12,487		0	
	(3)	委託料	1,035,810,000		912,057,237		123,752,763	
		療養費事務処理委託料	158,628,300		115,993,803		42,634,497	
		高額療養費事務処理委託料	170,760,000		142,317,025		28,442,975	
		高額介護合算療養費事務処理委託料	12,574,000		12,097,012		476,988	
		電算基本処理入力委託料	681,243,185		629,044,882		52,198,303	
		広域連合業務支援委託料	623,700		623,700		0	
	新型コロナウイルス傷病手当金事務処理委託料	11,980,815		11,980,815		0		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その4）	事業概要	点検に係る管理事務 債権管理に係る事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,000,740,000	889,767,748	110,972,252	88.9
事業実績	1 点検事務 (1) 需用費 ①レーザープリンタ用トナー、封筒、納入通知書等購入 ②点検事務処理用封筒印刷 (2) 役務費 医療費等通知、不当利得返還請求、第三者行為返還請求等郵送料 (3) 委託料 ①レセプト2次点検委託 レセプト受給資格、内容等の点検に関する事務 ②第三者行為求償事務委託 第三者行為の求償に関する事務 ③レセプト画像処理委託 明細書の管理及び画像の作成並びに処分に関する事務 画像レセプト作成管理 47,909,827 枚 明細書の処分 787,536 枚 ④医療費通知作成委託 医療費等の通知作成に関する事務 発送件数 1,006,241 件 ⑤不当利得徴収事務委託 不当利得等の徴収に関する事務 				
	2 債権管理事務 (1) 報償費 委託料で実施したため、実績なし (2) 委託料 ①弁護士相談委託 債権回収に関する法的相談事務 4 回 ②債権回収交渉業務等委託 債権回収に関する交渉及び訴訟提起事務 回収額：42,874,336 円				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)		
	区分			予算現額	支出済額	不用額			
予算執行の実績	1	点検事務			993,278,000	884,491,171	108,786,829		
	(1)	需用費			532,000	514,932	17,068		
		文具及び図書等消耗品費			153,000	136,609	16,391		
		封筒印刷費			379,000	378,323	677		
	(2)	役務費			97,530,000	81,561,040	15,968,960		
		郵送料			97,530,000	81,561,040	15,968,960		
	(3)	委託料			887,400,000	794,686,635	92,713,365		
		OA機器等保守委託料			2,979,000	2,969,340	9,660		
		点検事務委託料			1,937,000	1,936,935	65		
		レセプト2次点検委託料			421,885,000	382,381,720	39,503,280		
		第三者行為求償事務委託料			26,902,000	26,901,600	400		
		レセプト画像処理委託料			353,861,000	317,375,677	36,485,323		
		医療費通知作成委託料			63,758,000	47,043,763	16,714,237		
		不当利得徴収事務委託料			16,078,000	16,077,600	400		
	(4)	使用料及び賃借料			7,816,000	7,728,564	87,436		
		OA機器等賃借料			7,816,000	7,728,564	87,436		
	2	債権管理事務			7,462,000	5,276,577	2,185,423		
(1)	報償費			344,000	0	344,000			
	弁護士謝礼			344,000	0	344,000			
(2)	委託料			7,118,000	5,276,577	1,841,423			
	法的措置委託料			7,118,000	5,276,577	1,841,423			
不用額説明	実績による執行残								

事業名	一般管理事務（その5）	事業概要	後発医薬品差額通知に係る事務 後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		614,413,000	601,349,509	13,063,491	97.9
事業実績	1 後発医薬品差額通知事務 (1) 委託料 後発医薬品差額通知作成委託 発送件数 597,519 件				
	2 後期高齢者医療制度区市町村支援事業 (1) 令和2年度東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 令和元年度保険者インセンティブ交付金を原資とした区市町村支援事業補助金の交付 実施 61 団体 補助金額 490,391,339 円				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	後発医薬品差額通知事務		111,251,000		110,958,170		292,830
	(1)	委託料		111,251,000		110,958,170		292,830
		後発医薬品差額通知作成委託料		111,251,000		110,958,170		292,830
	2	後期高齢者医療制度区市町村支援事業		503,162,000		490,391,339		12,770,661
	(1)	負担金補助及び交付金		503,162,000		490,391,339		12,770,661
		後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金		503,162,000		490,391,339		12,770,661
不用額説明	実績による執行残							

事業名	徴収事務	事業概要	保険料の賦課、収納に関する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		52,669,000	43,347,130	9,321,870	82.3
事業実績	1 保険料賦課事務				
	(1) 被用者保険被扶養者情報提供手数料 被用者保険被扶養者であった被保険者の情報を社会保険診療報酬支払基金から受ける際の提供手数料				
				3,728 件	
	(2) 委託料				
	①保険料額決定通知書に同封するお知らせ印刷費 保険料に関するチラシの印刷				
				1,456,805 枚	
	保険料軽減特例制度見直しに係るリーフレットの印刷				
				1,640,335 枚	
	マイナンバーカードの取得促進に関するチラシの印刷				
				1,478,785 枚	
	②令和2年度 保険料収納対策研修実施業務委託 収納対策実施計画に基づき区市町村の事務担当者向けに講義をした講師派遣委託料				
				40,500 円	
	(3) 負担金補助及び交付金				
	①区市町村保険料賦課事務補助金 区市町村保険料賦課事務補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。				
			団体	41 団体	
		補助金	17,239,550 円		
②保険料特別返還金 東京都後期高齢者医療広域連合保険料特別返還金支給要綱に基づき特別返還金を支給する。					
		件数	27 件		
		返還金	566,600 円		
③区市町村保険料賦課事務補助金（新型コロナウイルス関連経費） 区市町村保険料賦課事務補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
		団体	36 団体		
		補助金	8,586,040 円		

科目	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	保険料賦課事務					52,669,000	43,347,130	9,321,870
	(1)	役務費					2,880,000	1,789,440	1,090,560
		被用者保険被扶養情報提供手数料					2,880,000	1,789,440	1,090,560
	(2)	委託料					21,385,000	15,165,500	6,219,500
		確定賦課用チラシ作成委託料					21,344,000	15,125,000	6,219,000
		研修委託料					41,000	40,500	500
	(3)	負担金補助及び交付金					28,404,000	26,392,190	2,011,810
		区市町村保険料賦課事務補助金					17,579,000	17,239,550	339,450
		保険料特別返還金					756,000	566,600	189,400
		区市町村保険料賦課事務補助金(新型コロナウイルス関連経費)					10,069,000	8,586,040	1,482,960
不用額説明	実績による執行残								

事業名	療養給付費等	事業概要	療養給付等に係る支払事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,383,635,662,000	1,307,030,234,380	76,605,427,620	94.5
事業実績	1 療養給付費等支給費				
	(1) 審査支払手数料				
	療養給付費に係る東京都国民健康保険団体連合会への審査支払手数料				
			47,909,827 件	3,025,505,561 円	
	(2) 負担金補助及び交付金				
	①療養給付費				
	医療機関に対する診療報酬				
			47,899,095 件	1,216,983,348,950 円	
	②療養費支給費				
	施術者又は被保険者に対する療養費				
			4,176,031 件	82,904,551,932 円	
	・柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術				
			1,149,554 件	17,366,133,272 円	
	・補装具等				
			52,709 件	1,200,439,741 円	
・移送費					
		6 件	219,940 円		
・高額療養費					
		2,838,246 件	61,678,437,149 円		
・高額療養費（外来年間合算）					
		18,696 件	499,710,029 円		
・高額介護合算療養費					
		116,820 件	2,159,611,801 円		
③葬祭費支給金					
各区市町村への葬祭費交付金					
		82,292 件	4,114,600,000 円		
④新型コロナウイルス傷病手当金					
		20 件	2,227,937 円		

科目	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養給付費等	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	療養給付費等支給費		1,383,635,662,000		1,307,030,234,380		76,605,427,620
	(1)	委託料		3,373,254,000		3,025,505,561		347,748,439
		審査支払事務委託料		3,373,254,000		3,025,505,561		347,748,439
	(2)	負担金補助及び交付金		1,380,262,408,000		1,304,004,728,819		76,257,679,181
		療養給付費		1,281,279,433,063		1,216,983,348,950		64,296,084,113
		療養費		25,669,273,000		18,566,573,013		7,102,699,987
		移送費		1,234,000		219,940		1,014,060
		高額療養費		65,811,640,000		61,678,437,149		4,133,202,851
		高額介護合算療養費		2,730,000,000		2,159,611,801		570,388,199
		葬祭費支給金		4,114,600,000		4,114,600,000		0
		高額療養費(外来年間合算)		654,000,000		499,710,029		154,289,971
		新型コロナウイルス傷病手当金		2,227,937		2,227,937		0
	不用額説明	実績による執行残						

事業名	特別高額医療費 共同事業拠出金	事業 概要	特別高額医療費共同事業交付金に要する費用を拠出する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		695,188,000	640,280,024	54,907,976	92.1
事業実績	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第23条</p>				
	<p>2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金を交付する。</p>				
	<p>3 拠出金額 640,280,024 円 本事業に係る交付金に要する費用は、全国の広域連合が過去の交付金の交付実績等に基づき算定した額を拠出する。</p>				

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	特別高額医療費共同事業 拠出金		695,188,000	640,280,024	54,907,976		
	(1)	負担金補助及び交付金		695,188,000	640,280,024	54,907,976		
		特別高額医療費共同事業 拠出金		695,188,000	640,280,024	54,907,976		
不用額 説明	実績による執行残							

事業名	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金	事業概要	特別高額医療費共同事業に要する事務費を拠出する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		850,000	742,548	107,452	87.4
事業実績	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第24条				
	2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。				
	3 拠出金額 742,548 円 本事業に係る事務に要する費用は、全国の広域連合が被保険者数等に基づき算定した額を拠出する。				

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	02 特別高額医療費 共同事業事務費 拠出金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算 執行 の 実績	1	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		850,000		742,548	107,452	
	(1)	負担金補助及び交付金		850,000		742,548	107,452	
		特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		850,000		742,548	107,452	
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	保健事業	事業概要	被保険者の健康増進に係る事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		5,836,291,000	5,146,977,963	689,313,037	88.2
事業実績	1 保健事業				
	(1) 健康診査委託				
	都内62区市町村に実施委託				
	受診対象者数			1,526,667 人	
	受診者数			753,630 人	
	委託料			4,680,056,800 円	
	(2) 健診データ管理システム運用委託				
	通年委託 年間12回支払い				
	委託料			58,215,339 円	
	(3) 受診勧奨等業務委託				
	委託料			24,559,699 円	
	(4) 重複・頻回訪問指導等業務委託				
	委託料			43,083,040 円	
	(5) 第3期高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）策定等支援業務委託				
委託料			13,970,000 円		
(6) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託					
実施			3 団体		
委託料			19,797,728 円		
(7) 区市町村長寿・健康増進事業費等補助金					
特別調整交付金を原資とした区市町村への長寿・健康増進事業費補助金の交付					
実施			45 団体		
補助金額			247,750,387 円		
区市町村高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金					
特別調整交付金を原資とした区市町村への高齢者の低栄養防止・重症化予防の取組等に係る					
補助金の交付					
実施			7 団体		
補助金額			5,335,870 円		
(8) 区市町村歯科健康診査事業費補助金					
後期高齢者医療制度事業費補助金を原資とした区市町村への歯科健康診査事業費補助金の交付					
実施			44 団体		
補助金額			52,240,000 円		
(9) 区市町村人間ドック事業費補助金					
後期高齢者医療制度事業費補助金等を原資とした区市町村への人間ドック事業費補助金の交付					
実施			5 団体		
補助金額			1,739,000 円		

科目	款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健事業費	(単位:円)	
		区分		予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績		1 保健事業		5,836,291,000		5,146,977,963		689,313,037
		(1) 報償費		52,000		52,000		0
		講師謝礼		52,000		52,000		0
		(2) 需用費		73,000		67,100		5,900
		文具及び図書等消耗品費		73,000		67,100		5,900
		(3) 委託料		5,408,863,000		4,839,726,606		569,136,394
		テープ反訳委託料		88,000		44,000		44,000
		健康診査委託料		5,214,364,000		4,680,056,800		534,307,200
		健診データ管理システム運用委託料		64,758,000		58,215,339		6,542,661
		受診勧奨等業務委託料		30,457,000		24,559,699		5,897,301
		重複・頻回訪問指導等業務委託料		56,425,000		43,083,040		13,341,960
		計画策定等支援業務委託料		16,500,000		13,970,000		2,530,000
		一体的実施事業委託料		26,271,000		19,797,728		6,473,272
		(4) 使用料及び賃借料		67,000		67,000		0
		施設等使用料		67,000		67,000		0
		(5) 負担金補助及び交付金		427,236,000		307,065,257		120,170,743
		区市町村長寿・健康増進事業費補助金		354,268,000		253,086,257		101,181,743
	区市町村歯科健康診査事業費補助金		69,630,000		52,240,000		17,390,000	
	区市町村人間ドック事業費補助金		3,338,000		1,739,000		1,599,000	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	調整基金積立金	事業概要	後期高齢者医療特別会計調整基金の積立てに関する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		14,291,601,000	14,291,036,408	564,592	100.0
事業実績	1 調整基金積立金				
	保険料の年度間調整等のための後期高齢者医療特別会計調整基金への積立て				
			計	14,291,036,408 円	
		令和2年8月積立額		108,222 円	
		令和2年11月積立額		12,293,950,642 円	
		令和3年2月積立額		125,544 円	
	令和3年3月積立額		1,996,852,000 円		

科目	款	05 基金積立金		項	01 基金積立金		目	01 調整基金積立金		(単位:円)
		区分			予算現額			支出済額		
予算執行の実績	1	調整基金積立金			14,291,601,000			14,291,036,408		564,592
		(1) 積立金			14,291,601,000			14,291,036,408		564,592
		調整基金積立金			14,291,601,000			14,291,036,408		564,592
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減									

事業名	利子	事業概要	一時借入金償還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		12,576,000	0	12,576,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3				
	2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。				

科目	款	06 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	一時借入金利子		12,576,000		0		12,576,000
		(1) 償還金利子及び割引料		12,576,000		0		12,576,000
		一時借入金利子		12,576,000		0		12,576,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし							

事業名	還付加算金	事業概要	被保険者への還付金に関する事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		2,000,000	503,800	1,496,200	25.2
事業実績	<p>1 還付加算金</p> <p>(1) 償還金利子及び割引料 還付金に利子等が加算された場合に支出を行う。 令和2年度実績 32 団体</p>				

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 還付加算金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	還付加算金		2,000,000		503,800		1,496,200
		(1) 償還金利子及び割引料		2,000,000		503,800		1,496,200
		還付加算金		2,000,000		503,800		1,496,200
不用額説明	実績による執行残							

事業名	区市町村負担金返還金	事業概要	区市町村負担金の精算等に伴う返還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		850,632,000	772,438,301	78,193,699	90.8
事業実績	1 事業内容				
	(1) 前年度に歳入した保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金について、当該年度の保険料収納実績及び葬祭費支給実績等に基づく精算により、超過納付額を返還する。 なお、その他の負担金の精算による超過納付額は、本年度負担金からの減額により返還を行うため、本事業の支出済額には含まれない。				
	(2) 前年度以前に歳入した保険料負担金及び保険料未収金補填分負担金について、本年度に保険料の遡及変更（減額）が行われ、区市町村が被保険者に還付した額等を返還する。				
	2 返還金額				
	(1) 前年度の精算による返還				
	①保険料未収金補填分負担金				
		41団体	466,956,821 円		
	②葬祭費負担金				
		45団体	167,510,643 円		
	(2) 保険料の遡及変更による返還				
①保険料負担金					
	58団体	116,050,497 円			
②保険料未収金補填分負担金					
	48団体	21,920,340 円			

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 区市町村負担金返還金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	区市町村負担金返還金		850,632,000		772,438,301		78,193,699
	(1)	償還金利子及び割引料		850,632,000		772,438,301		78,193,699
		区市町村負担金返還金		850,632,000		772,438,301		78,193,699
不用額説明	実績による執行残							

事業名	償還金	事業概要	国庫支出金等の精算に伴う返還事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		20,788,801,000	20,788,481,650	319,350	100.0
事業実績	1	国都支出金等精算返還金			
	(1)	概要 前年度以前に受け入れた国庫支出金及び都支出金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により超過交付額がある場合、これを返還する。			
	(2)	国庫支出金返還額	18,886,481,907 円		
	①	令和元年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金返還額	18,523,889,722 円		
	②	令和元年度後期高齢者医療財政調整交付金返還額	310,087,000 円		
	③	平成30年度後期高齢者医療財政調整交付金返還額	3,788,000 円		
	④	平成29年度後期高齢者医療財政調整交付金返還額	7,000 円		
	⑤	令和元年度後期高齢者医療制度事業費補助金返還額	20,570,000 円		
	⑥	令和元年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金返還額	28,140,185 円		
	(3)	都支出金返還額	1,901,775,370 円		
	①	令和元年度後期高齢者医療給付費等都負担金返還額	1,901,663,370 円		
	②	令和元年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金返還額	112,000 円		
	※ 返還額は、それぞれ交付額等から確定額を差し引いた額				
	2	療養費等返納金過誤納返還金			
	(1)	概要 療養給付費及び医療機関の不当利得に係る返還請求について、返納すべき金額を二重に振り込んだ者又は返納額に過誤が生じた医療機関のうち、当該年度内に還付ができなかった場合、これを返還する。			
(2)	返還額	224,373 円			

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	国都支出金等精算返還金		20,788,351,000		20,788,257,277		93,723
	(1)	償還金利子及び割引料		20,788,351,000		20,788,257,277		93,723
		国庫支出金精算返還金		18,886,575,000		18,886,481,907		93,093
		都支出金精算返還金		1,901,776,000		1,901,775,370		630
	2	療養費等返納金過誤納返還金		450,000		224,373		225,627
	(1)	償還金利子及び割引料		450,000		224,373		225,627
	療養費等返納金過誤納返還金		450,000		224,373		225,627	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般会計繰出金	事業概要	事務費負担金の前年度精算等による一般会計への繰出事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,457,418,000	1,457,417,674	326	100.0
事業実績	<p>1 事業内容 前年度の精算により、一般会計から繰り入れた事務費負担金の残額を返還するとともに、特別会計で受け入れた国庫補助金等のうち、一般会計の事業に係る経費分を繰り出す。</p>			
	<p>2 繰出金額</p> <p>(1) 前年度精算による繰出 事務費負担金精算後繰出分 1,439,986,674 円</p> <p>(2) 国庫補助金の一般会計事業分 特別調整交付金（医療費適正化、臓器提供等に係る広報事業費及び求償事務）分繰出金 17,431,000 円</p>			

科目	款	07 諸支出金	項	02 繰出金	目	01 一般会計繰出金	(単位:円)		
							区分	予算現額	支出済額
予算執行の実績	1	一般会計繰出金					1,457,418,000	1,457,417,674	326
		(1) 繰出金					1,457,418,000	1,457,417,674	326
		一般会計繰出金					1,457,418,000	1,457,417,674	326
不用額説明	実績による執行残								

事業名	予備費	事業概要	予備費	
	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
歳出決算	100,000,000	0	100,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条			

科目	08 予備費		項	01 予備費		目	01 予備費		(単位:円)
	区分			予算現額			支出済額		不用額
予算執行の実績	1	予備費		100,000,000			0	100,000,000	
	不用額説明								
	予備費の充用実績なし								